

2020年1月7日

みずほディーラーズアイ (2020年1月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 107.00 ~ 110.00

市場営業部 為替営業第一チーム 山岸 寛昭

■ 先月の為替相場

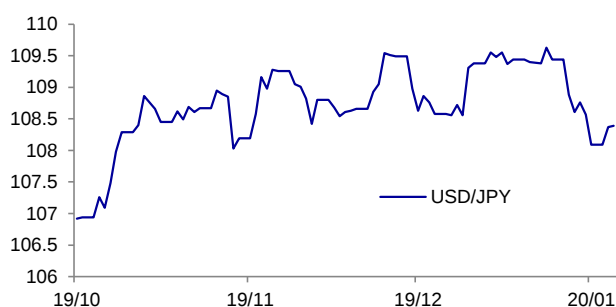
12月のドル円はレンジ内で堅調に推移。2日に109円台半ばでオープンしたドル円は、中国11月PMI改善を受けたアジア株上昇で、高値109.73円まで上昇。その後、米11月ISM製造業景況指数の軟調な結果や、ロス商務長官による対中関税引き上げ示唆の発言を受けて109円を割り込んだ。4日には米中合意への慎重な見方からリスクオフの動きが進み、米株安と金利低下の影響を受けて、安値108.43円まで下落。その後は、FOMCや米中協議に係る報道待ちで、108円台半ばから後半での小動きが継続。11日のFOMCでは、声明文の「見通しに対する不確実性が残る」との文言が削除されドル円は一時上昇したが、来年いっぱい政策金利維持を示唆されたことが意識され、金利低下とともに108円台半ばまで下落。12日には一転、トランプ大統領が中国との交渉進展を示唆する発言を境に上昇し、米中交渉の原則合意のヘッドラインが伝わると109円台半ばまで上昇。13日には高値109.71円を付けた。週明けの16日も、米中合意や英総選挙での与党圧勝で重要イベントを無事通過した安心感から、株高・米金利上昇の動きに109円台半ばの高値圏でスタート。英国の合意なきEU離脱懸念再燃によるポンド円・ユーロ円下落などで、ドル円も一時じり安の展開となるも、109円台を割り込むことなく底堅く推移。19日の日銀金融政策決定会合や、トランプ大統領弾劾訴追可決は材料視されず、その後も109円台前半での推移が続いた。20日以降は、クリスマス休暇で市場参加者が少なくなるなか、新たな材料なく109円台前半で膠着状態。26～27日にかけても海外勢の動きは鈍く、動意に乏しい展開が継続した。年末にかけては閑散とした商いの中で、ユーロや資源国通貨に対してドルを売る動きが強まり、ドル円も下落。31日に108.47円まで下落し、年末は108.68円でクローズした。年初は年末にドル円が下落した流れを引き継いで、ドルの下値を試す展開。2日は年初から米株価が大きく上昇するも、米金利の低下がドル売り材料視され、108.22円まで下落。3日には中東で米国とイランの緊張が高まり、リスク回避姿勢が強まる展開となった。ドル売り円買いの動きが一段と強まり、ドル円は一時107.84円と3か月ぶりの水準まで下落。1月3日のクローズは108.18円。

■ 今月の見通し

今月のドル円相場は、底堅い展開を予想する。先月は2大重要イベントであった米中通商協議・英国総選挙を無難に通過し、ドル円は概ね堅調に推移。米株価は最高値圏での推移が続き、リスク選好姿勢がドル買いを後押しする材料となった。米国株については、昨年利下げを催促する形で何度か急落する局面が見られたが、先月の米FOMCで政策金利は当面据え置きとのスタンスが示されても、その後も波乱なく推移。株価急落の度に利下げ圧力が強まる、いわゆる「利下げスパイラル」からは一旦脱却した模様。緩やかな金利上昇と堅調な株価が並存する状況が続けば、ドル円も先月と同様に堅調な推移となりそうだ。昨年FRBは景気下支えのため、予防的利下げを3度実施。緩和的な金融政策とトランプ減税→株高→資産効果による個人消費への波及、という好循環はまだ継続していると見られ、リスク選好の強まる場面では、再びドル円が上値を試す可能性も。但し、ドル円が大きく上昇する局面では、トランプ政権による通貨安けん制への思惑が、一方的な動きへの歯止めとなりそう。今年には米大統領選挙の年ということで、来月3日に始まる民主党予備選を間近に控えて、選挙を睨んだ動きが徐々に強まりそう。円高リスクにも警戒は怠れない。特に1月はここ数年、毎年円高になっている季節性があり、今年も警戒感強い。今年初は、昨年のフラッシュクラッシュほどの急激な円高は回避されたが、イラン情勢などの地政学リスクや米中問題再燃をきっかけに、円高ドル安の動きが強まる可能性も。高値圏で推移する株価も、波乱要因として留意しておきたい。「音楽が鳴っているうちは、踊り続けなければならない」状況がいつまで続くのか、懐疑的な見方は多い。企業業績が大きく改善しない状況下、株価とPERの上昇が続いており、金融緩和とバブルが弾ける局面も警戒しておきたいところ。その場合には、リスク回避ムードで、ドル円も下落圧力が強まりそう。年初しばらくはイラン情勢に注目が集まりそうだが、トランプ大統領はイランとの戦争は望まない立場を強調。事態が大幅に悪化する可能性は低いと見る。またIMM通貨先物のポジションでは、直近データと昨年初(フラッシュクラッシュ後)を比べると、円ショートポジションは大幅に縮小しており、ポジションの巻き戻しに伴う円買い圧力は去年よりも弱まっている。従って、1月円高説は燦るも、昨年のような急激な円高の可能性は低いと予想する。

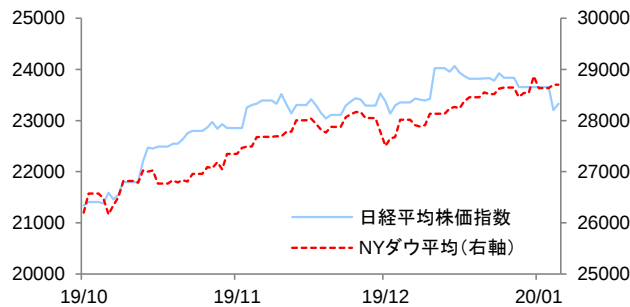
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/3	ISM製造業景況指数	11月	49.2	48.1	48.3
12/5	ISM非製造業景況指数	11月	54.5	53.9	54.7
12/6	非農業部門雇用者数変化	11月	180K	266K	156K
12/6	失業率	11月	3.6%	3.5%	3.6%
12/6	平均時給	11月	3.0%	3.1%	3.2%
12/12	FOMC政策金利		1.50%~1.75%	1.50%~1.75%	1.50%~1.75%
12/13	小売売上高(前月比)	11月	0.5%	0.2%	0.4%
12/20	GDP確定値(前期比年率)	11月	2.1%	2.1%	2.1%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ドル/円 見通しまとめ

ブル	12名	107.00 ～ 110.00	ベア	9名	107.00 ～ 109.50	※ レンジは中心値	
田中	ベア	106.50 ～ 109.50	中東情勢は報復等今後の動向が注目され上値重く神経質な相場展開が予想される一方、米大統領選を控え混乱回避に向けた動きに下値も支えられレンジ相場継続か。				
竹内	ベア	106.50 ～ 110.00	米中協議の抜本的進展は期待薄で、ドル円の更なる上昇は見込み難い。米・イラン関係の悪化を背景にリスクオフモード先行の展開を想定。				
筒井	ブル	107.00 ～ 111.00	ドル高基調を強める展開を予想。株式市場中心にドル建てアセットは更に選好される。一般教書演説は2/4となり、米上院弾劾裁判手続きはそれ以降の可能性大で1月のトランプは静かだろう。				
加藤	ブル	107.00 ～ 111.00	米大統領選挙目前であり、トランプは市場参加者がリスクオフと判断するようなツイートは控えるであろう。米国経済のファンダメンタルズから見ても米国景気に失速感が出てくるまでもうしばらく時間がかかりそうだ。				
関	ベア	106.50 ～ 109.50	米大統領選挙中の利上げは政治的に難しく米国の金融政策変更があるとすれば、来年は景況感悪化に伴う利下げ。米長期金利の上昇余地も限られており、米中協議の更なる進展も期待薄となれば、ドル円の上値は限定的とみる。				
光石	ブル	107.00 ～ 111.00	米中問題も一旦落ち着き、FRBによる利上げも当面想定されない中、堅調な米株式相場に支えられ、ドル円は底堅く推移するものと予想。ただし、中東情勢に係る懸念が大幅に深刻化する際の急速な円高には注意したい。				
山岸	ブル	107.00 ～ 110.00	米中通商協議は一旦休戦ムード。米個人消費堅調、株価は高値圏で推移し、ドル円も底堅い推移を予想。米・イランは水面下で妥協点探り、大幅な事態悪化回避か。1月円高説も、IMMの円ショートは昨年比小さく、巻き戻しは限定的と見る。				
田坂	ブル	107.00 ～ 110.00	米イラン情勢悪化懸念から一時的に下押しする局面も予想されるが、米大統領選挙を控えるトランプが株安を助長させる言動をとるとは考え難く、中東情勢深刻化は回避できるだろう。				
尾身	ベア	107.10 ～ 108.70	109円台でドル円は上値の重さを確認した。地政学リスクが深刻化しそうなので、今月はドル安円高が進行しそう。				
上野	ブル	107.00 ～ 109.50	年明け早々にドル円は下落したが、下落要因となった米・イランの緊迫化については、双方ともに本格的な衝突は望んでいないと考えている。ヘッドライン次第ではあるが、警戒感が和らぐ中でドル円は強含む展開になるのでは。				
岡本	ベア	107.00 ～ 109.50	米中フェーズ1合意は15日署名予定も、抜本的な進展はなく相場を牽引する力はない。米発の中東リスクに一段と下押しする場面予想されるも、開戦に至る可能性は低いと思われ、ドル円の下げ幅は限定的と考える。				
小野崎	ブル	107.50 ～ 110.00	米中フェーズ1合意は1月15日の署名を見込む。年始は中東リスクをきっかけに円高進行も下値は限定的。崩落的な相場とならずに通過するのではないかと。ただし、110円では高き壁が上値を抑える。				
玉井	ベア	107.00 ～ 109.50	米中の第一段階の合意署名については織り込み済みであり、ドル円の支えとはならないだろう。一方で米国とイランの関係悪化については最悪の事態とはならないもののリスクオフムードを受け上値重く推移するだろう。				
原田	ベア	107.50 ～ 109.50	年明け早々に米国はイランの革命防衛隊司令官を殺害し、市場はリスクオフでスタート。ドル円も昨年に引き続き円高で新年を迎えた。今月は目新しい材料のない中、地政学リスクを中心にボラティリティの高い月となりそうだ。				
大庭	ブル	107.00 ～ 110.00	米・イランの関係悪化による地政学リスクの高まりが意識されたが、年始の値動きで相場には織り込まれたか。日本の新年最初の営業日のドル円は年初の安値こそ更新したものの、寧ろ底堅さが確認され100円移動平均線に支えられるか。				
高村	ブル	107.00 ～ 110.50	米中通商合意は今月中旬までに第1段階の署名見通しながら、相場には織込済か。FRBの金融政策は当面様子見の公算が高いが、米経済の底堅さや米中協議の更なる進展期待を背景に、ドル円は堅調推移を予想。				
松本	ベア	107.00 ～ 109.50	先月、米中通商協議において、「第1段階」の合意に至ったが110円に到達しなかった。米中相互関税の撤廃等抜本的進展がなければ、ドル円大きく上昇させる材料には欠けるか。また、米・イラン関係悪化はドル円下落リスク。				
逸見	ブル	107.50 ～ 110.00	引続き109円台をコアとしたレンジ推移が継続と予想。米中問題に対する不透明感から上値追いは限定的だが、11月に控える米大統領選に鑑みれば、過度な警戒感是不要。				
大谷	ブル	107.00 ～ 110.00	米中通商協議は1月中旬に合意署名を見込んでおり、またFRBの追加利下げも見込みにくい中、ドル円は底堅く推移するものと予想。ただし、中東情勢についてはヘッドライン次第では短期的にドル円が下落する可能性も高く注意が必要。				
谷舗	ブル	107.50 ～ 109.50	米国がイランへの攻撃を本格化することは、中東から手を引きたいトランプ政権の思惑から大きく外れるため考え難い。107円台は買い手も待っている水準であり、一層の円高進行より元のレンジに戻っていく展開を予想する。				
大熊	ベア	106.50 ～ 109.50	昨年末は上昇しても110円台に届かず、上値の重さが意識される状況下、軍事衝突は想定しづらいにしても、緊迫してきたイラン情勢が地政学リスクとして重石となっている。経済指標の鈍化も懸念材料となり上値重い推移を予想する。				

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1000 ~ 1.1300
EUR/JPY 119.00 ~ 123.00

市場営業部 為替営業第二チーム 岡本 明生

■ 先月の為替相場

週初2日に1.10台前半でオープン。米11月ISM製造業景況指数が予想を下回ったことや米中協議への緊張が高まると、ドル売りの流れに1.11手前まで上昇。4日はBrexitに対する期待感の高まりから、上昇するボンドに連れ高。週高値1.1116をつけたが、一巡後は1.10台半ばへ。5日は特段材料ない中じり高に推移し、1.11台を回復。6日は米11月雇用統計の結果を受けてドル買いが強まると1.10半ば付近まで下落して越週。週初9日～10日は1.10台半ば～1.11付近で推移。11日はFOMC発表後にドル売りが強まると、1.11台半ばまで上昇した。12日はラガルド新ECB総裁が理事会後の会見で景気減速の歯止めの兆候があることや、現状の経済動向に悲観的でない姿勢を示すとユーロ/ドルも堅調に推移したが、その後、対中追加関税発動に係る報道に1.11台前半まで反落した。翌13日には前日の英国総選挙で与党保守党が議席過半数獲得見込みとの報道が好感され急伸し、高値を更新。一時1.1200付近まで上昇した後は調整売りもあり1.1120付近まで下落をして越週。週初16日は、材料が乏しい中じり高で1.1150まで上昇。仏独12月製造業PMIが予想を下回ると1.1127まで反落するも、欧州株が上昇する中、ユーロも連れ高で1.1150付近まで上昇。17日ジョンソン英首相がEU離脱の移行期間延長を回避する法改正を目指しているとの報道が伝わり、売られたボンドに連れ安で一時1.1129まで反落。その後ユーロ圏10月貿易収支の結果が予想を上回るとユーロ買いが優勢となり、1.1175まで反発するも、1.1170近辺の戻り売りやユーロ/円の下落と共に反落。18日～19日は1.1120～30近辺で方向感の無い推移が続いた。20日は前日安値(1.1107)の水準を割り込むと、ストップロスを巻き込みながら1.1090まで下落。ユーロ圏12月消費者信頼感が予想を下回ったことも売り材料となり、一時1.1067まで下落。売り一巡後は小幅に反発し、1.1083で越週した。23日の週はクリスマスかつボクシングデーで欧州の多くの国が休場、1.11台前半でレンジ推移。27日～月末にかけては月末フローもあってじり高の展開となり、節目1.12を上抜けて2019年8月7日以来となる1.1240を示現する場面も。1.1211レベルで越年した。新年2日は特段材料ないもユーロは売り戻し基調となり、1.11台後半へ下落。3日は突如出た米軍がイラン軍司令官を殺害とのヘッドラインにリスクオフの流れ。1.11台前半まで下落する場面あったが、弱い米指標を受けたドル売りもあって1.11台半ばに値を戻して越週した。

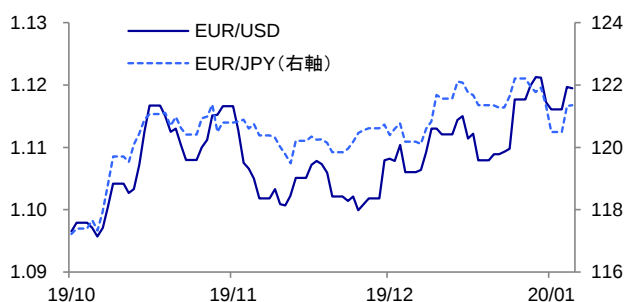
■ 今月の見通し

今月のユーロは、底堅い推移を予想する。

ラガルド氏を総裁に迎えて初回となった先月のECB政策理事会では、金融政策の現状維持を決定。サプライズはなかったものの、マイナス金利などの緩和策に対する批判も多く、2003年以来となる戦略的再評価を2020年末までに実施すると発表した。6月から実施されて年内には結論を出すことになっているが、前回2003年時にはインフレ目標を2%近くとする現在のターゲット設定に至っており、今回もその結論に注目が集まる。そのため、1月23日開催予定のECB政策理事会では、サプライズなくノーイベントとなりやすいだろう。他方、米中貿易戦争の影響もあって減速感が目立ってきた欧州経済のファンダメンタルズは、外部要因の不透明感は払拭されつつあるものの、欧州経済に上向く気配はまだない。他地域に比べて自動車生産の低調の影響が色濃いと言われており、特にドイツ・イタリアは厳格化されたCO2排出規制への対応や中国での自動車減税終了などに起因して、低成長が続いている。米中フェーズ1合意の内容は不詳ながら署名に至る可能性は高いものの、即座にグローバルに自動車需要を喚起するものではないこと、更に米国による対EU自動車関税発動のリスクが残存していることを勘案すれば、自動車産業並びに欧州経済全体の回復のペースは自ずと緩やかなものにならざるを得ないだろう。上述したようにユーロ圏独自の材料では方向感が出にくいと思われ、他国のヘッドラインに振られる展開が継続しやすいか。足元の中東情勢の緊張状態は気掛かりも、米イラン間で本格的な戦争に発展するリスクは、過去の経験を踏まえれば高くはないと考えている。また、仮に戦争状態になったとしても世界中に飛び火するのではなく中東・湾岸区域での部分的なものが予想され、リスクオフムードが長期に亘り醸成されていくことはないだろう。これらを勘案すると、積極的にユーロを買う手掛かりはないものの、リスクセンチメントは改善方向に進むと思われるため、ユーロも対ドルで底堅く推移すると予想する。

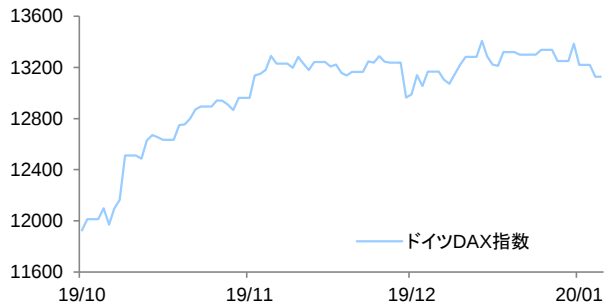
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/5	EU圏GDP (確報値、季調済/前年比)	3Q	1.2%	1.2%	1.2%
12/5	EU圏小売売上高	10月	2.2%	1.4%	2.7%
12/6	独鉱工業生産 (季調済/前月比)	10月	-3.6%	-5.3%	-4.5%
12/10	独ZEW調査現状指数	12月	-22.0%	-19.9%	-24.7%
12/12	ECB主要政策金利	12月	0%	0%	0%
12/16	EU圏MarkitコンポジットPMI (速報値)	12月	50.7	50.6	50.6
12/17	EU圏貿易収支 (季調済)	10月	20bln	24.5bln	18.7bln
12/18	独IFO企業景況感	12月	95.5	96.3	95.1
12/18	EU圏CPI (前年比) 確報	11月	-0.3%	-0.3%	-0.3%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ/ドル 見通しまとめ

ブル	10名	1.1050 ～ 1.1250	ベア	11名	1.1000 ～ 1.1250	※ レンジは中心値
田中	ベア	1.1000 ～ 1.1250	中東情勢や月末に期限を迎えるBrexit動向に神経質な相場が予想されるも、中東問題の当事者は米国、Hard Brexitは回避へと、また欧米間の景況感格差は新味に欠き方向感欠く展開を想定。			
竹内	ブル	1.1050 ～ 1.1250	独製造業低迷は不変、中国の減税終了や欧州排ガス規制導入により、特に自動車販売落ち込みは顕著。一方、景気低迷は十分に織り込み済みで、ここからは循環的回復に期待。			
筒井	ベア	1.0800 ～ 1.1250	堅調な米国経済対比、欧州経済の弱さが引き立ちアセットアロケーションが始まりそう。ユーロ売り米ドル買いトレンドが再開され、安値を探る展開を予想。財政出動を市場が織り込むことは依然難しい。			
加藤	ベア	1.0800 ～ 1.1300	いくら欧州経済に底打ちの兆しが見えようと、米国との相対的比較で言えば格差が歴然であり、1月も投機的なユーロの売り仕掛けが継続すると予想する。			
関	ベア	1.1000 ～ 1.1250	ユーロ圏にてマイナス金利の弊害が意識され始めたが、ラガルド新体制の下、金融政策の変更はまだ先の話。ファンダメンタルの弱さ、12月末に掛けてのユーロ上昇に鑑み、年明けには一旦調整される動きを見込む。			
光石	ベア	1.0900 ～ 1.1300	欧州経済には底打ちの兆しが見えてはいるものの、依然実態経済は弱い状況。ブレグジットも移行期間を含めて問題山積であり、ユーロの上値は重いものと予想している。			
山岸	ブル	1.1100 ～ 1.1250	5年ぶりにマイナス金利を解除したスウェーデンの事例から、ECBにも同様の思惑が出やすく、年末に独10年債利回りは7ヶ月ぶり水準まで上昇。欧米金利差縮小からユーロが買われやすい展開を予想。			
田坂	ベア	1.1050 ～ 1.1250	地政学リスクの高まりに伴う米金利低下、ドル売りが一時的にサポート要因となろうが、欧州中核国の景気悪化、周辺国の政治リスク等ユーロ売り材料が溢れている状況は変わらず、上値重い展開は継続か。			
尾身	ベア	1.1070 ～ 1.1280	地政学リスクによるクロス円の下落がユーロの重石となりそう。引き続きユーロは固有の話題に欠けるがノーディールBREXITが下火となっていることはサポート要因の為、下値も限定的そう。			
上野	ブル	1.1050 ～ 1.1300	経済の悪さは織り込み済みの状況。更なる経済の低迷、あるいは金融政策の方針転換なかりせば、EURの動向への影響は限定的であろう。ブレグジットを一旦消化し、中東情勢悪化などのリスクイベント時での逃避需要は相応。			

岡本	ブル	1.1000 ～ 1.1300	政治リスクは低下も、独中心に欧州ファンダメンタルズに回復の兆しはまだない。しかし、足元の中東リスクも徐々に落ち着くと見られ、米中フェーズ1合意署名などのイベント通過にセンチメントが一段と改善、ユーロも下支えされるだろう。
小野崎	ブル	1.1000 ～ 1.1200	2020年は合意なきEU離脱リスクに注目必須だが、米中に注目される中で現時点では英国は大きな材料となっていない印象。そのため現時点ではユーロの下押し圧力は限定的。一方、リスクの煽る中で積極的な上値トライも想定しがたい。
玉井	ベア	1.0950 ～ 1.1250	ユーロ圏の経済は引き続き弱く、米・イランの関係悪化による地政学リスクが意識される中ではユーロ売り優勢と予想。12月に上昇した分、調整売りも入ると思われる。
原田	ブル	1.1000 ～ 1.1250	ブレグジット等、欧州における政治リスクは数多く、経済が軟化する中において、ユーロの先行きは不確実性が高い。ひとまずは英国の総選挙の結果を受けて、ハードブレグジット懸念が後退する中、徐々に下値を固めていく相場となろう。
大庭	ブル	1.1050 ～ 1.1250	12月英建設業PMIが予想比軟調な結果だったことで英国の景気後退懸念から年初はGBP主導でEURにも売りが入ったが、ブレグジットに対する懸念は英国総選挙以降後退しており、一旦は買い場を探る展開が続くと思われる。
高村	ベア	1.1000 ～ 1.1250	ラガルド新体制のECBは当面金融政策据置きとなろう。Brexit情勢もEUとの交渉が本格化するまで材料としては役不足。ユーロ主導の動きというより、底堅い米経済を背景にしたドルの強さに上値を押さえられる展開を予想する。
松本	ベア	1.1100 ～ 1.1250	ブレグジット等政治リスクが依然煽っている上に、独を中心とした欧州経済の弱さが継続。金融政策の変更もすぐには見込めない中、ユーロ軟調な展開か。ユーロ主導ではなくドル等他通貨の動きに影響される値動きを予想。
逸見	ベア	1.0800 ～ 1.1250	軟調な欧州経済と英合意なき離脱の懸念が引続き重石。金融・財政政策への期待も薄い一方で、米中協議の進展期待や米経済の底堅さからドル買い優勢の流れを想定。
大谷	ブル	1.1050 ～ 1.1300	英国総選挙の結果保守党が過半数を取ったことにより、ハードブレグジットへの懸念が後退。材料としては一旦一巡しているものと思料。米中通商協議の合意署名等を受けたユーロ円の動きに影響を受け、底堅い推移を予想。
谷舗	ブル	1.1000 ～ 1.1250	英国総選挙の結果を受けハードブレグジットへの懸念が後退したことから、EURの下値は限定的となりそう。ラガルド新総裁が実際に金融政策変更に着手するかに注目したい。
大熊	ブル	1.1050 ～ 1.1250	トランプ大統領は米中貿易問題に関して、次の段階の協議に前向きな姿勢を示している。中東問題を巡る不透明感はあるものの、米中間の交渉進展への期待からセンチメントが上向けば、底堅い動きとなりそうだ。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.2800 ~ 1.3500
GBP/JPY 138.00 ~ 146.00

欧州資金部 永井 康

■ 先月の為替相場

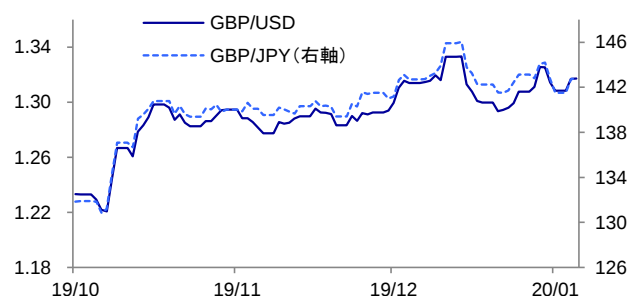
先月の英ポンドは上に往って来いの展開。月初より英選挙戦に関する世論調査の動向を見ながらの推移。調査会社により多少の誤差はありつつも、保守党優勢な状況は変わらず、第1営業日である2日に月中安値1.2897を付けてからは、じりじりと英ポンドは買われる展開。10日には、英調査会社の1社が行った英総選挙に関する予測が公表された。同社は2017年総選挙の結果を一番正確に予測したことで知られ、11月27日に同社が行った予測よりも与党保守党のリードが縮まったことを受けて英ポンドは一時下落するも、翌11日にはすぐに買い戻される展開。翌12日、英総選挙が行われ、同日夜の出口調査の結果により与党保守党が過半数獲得する見込みであることが伝わると、英ポンドは急騰し月中高値1.3516をつけた。直前の安値から結果公表後の高値までの値幅は対ドルで3.5%強、対ユーロで2.8%弱、対円で3.7%強に及んだ。しかし17日には早速英ポンドは下落に転じた。ジョンソン首相が「2020年末を越えて離脱期限を延長しない」旨の発言をしたことを受けて、EUとの自由貿易協定を締結できるのか、という不透明感が再燃したことによるものである。19日に行われた英中銀金融政策委員会では市場予想通り、政策金利は0.75%、国債購入目標4350億ポンド、社債購入目標100億ポンドで据え置かれた。政策金利における投票の行方に注目が集まっていたが、こちらも前回会合から変わらず、ソnderダース委員とハスケル委員が25bpの利下げに票を投じた。予想された展開であったものの、17日のジョンソン首相の発言を受けた後でのあっただけに、「不透明感」が嫌気され、ポンドの下げは止まらず。また同日午後には、英下院においてEU離脱法案(WAB)が圧倒的多数(358票対234票)で可決された。可決自体は選挙結果が判明した時点から自明なことであったものの、こちらも英ポンド下落トレンドに結果として拍車をかける形となった。ポンドドルは1.31台まで下落し、選挙後の上昇を吐き出す形に。20日には、英中銀の次期総裁としてベリイ・英金融行動監視機構(FCA)長官の就任(任期開始は2020年3月16日(月)より)が発表されたものの、市場の反応は限定的であった。同氏は英中銀に約30年勤務し、同中銀副総裁を務めた人物であるが、これまで金融政策に関する発言の機会はほとんどなく、タカ派・ハト派かはよく知られていないこともあり、同氏の就任から同中銀の政策スタンスの方向性を読み取るには材料不足ということであろう。23日以降はクリスマス・年末休暇の雰囲気漂い、非常に閑散とする中、買い材料が見つからずじりじりと売られる展開。英ポンド相場は新たな「不透明感」を抱えたまま、1.32近辺で月末を迎えた。

■ 今月の見通し

1月の英ポンドはレンジ相場を基本目線としつつ、下落方向を警戒したい。目先の注目は、2020年1月31日(金)に期限を迎える「EU離脱」であるが、12月19日に既に英下院において第二読会で可決されているため、年明けには下院を通過し、その後上院で承認され、1月31日までの離脱というのは、規定路線となるだろう。昨年12月の総選挙の結果が判明した時点で織り込まれている事実であり、英ポンド相場に影響を与えることを少ないと言える。EU離脱後は2020年2月1日(土)より、移行期間となり2020年12月31日(木)まで移行完了を目指すということになる。この移行期間で焦点となってくるのがEUの自由貿易協定(FTA)交渉であるが、その交渉も本格的に始まるのが同年3月以降と言われているため今月の英ポンド相場に与える影響は限定的であるだろう。そうなると注目が集まるのが、英国の景況感ということになる。英国は2016年の国民投票以降、「EU離脱」に関する議論を続けてきた訳であるが、先行き不透明感から景況感は悪化してきた。それが如実に表れているのがPMIである。製造業PMIについては2019年5月から好況・不況の節目である50を下回り続けている。サービス業PMIについても、50を挟んで行き来している状況であるが、2019年11月から2か月連続で50を割り込んでいる。1月の英製造業・サービス業PMIはそれぞれ、1月2日(木)、1月6日(月)に公表される(製造業は本稿発刊時には公表済)訳であるが、昨年12月の総選挙を終え、目先の不透明感は晴れたという事実が1月のPMIに好影響を及ぼすかに注目したい。景況感の改善はある程度織り込まれていると思われ、むしろFTA交渉は未だ開始しておらず、依然「不透明感」が燻っていることが景況感にマイナスに作用し、PMIが冴えない数字で出てくる展開に注意したい。つまり現時点では英ポンド上昇余地は限定的で、英ポンド下落方向にリスクは至んでいると考えている。また1月30日(木)には英中銀金融政策委員会が予定されている。前回会合において、同中銀は利上げも利下げもあり得る、というスタンスを示したが昨年12月時点から状況は変わっていない(EUとのFTA交渉は開始していない)ため、1月の会合でも同様のスタンスを示すであろう。前回会合で利下げに票を投じた2名の委員(ソnderダース委員、ハスケル委員)も同様の理由からスタンスを変えないと予想する。PMIを始めとした1月に公表される経済指標次第であるが、他の委員にスタンスの変化が見られるかに注目が集まる。

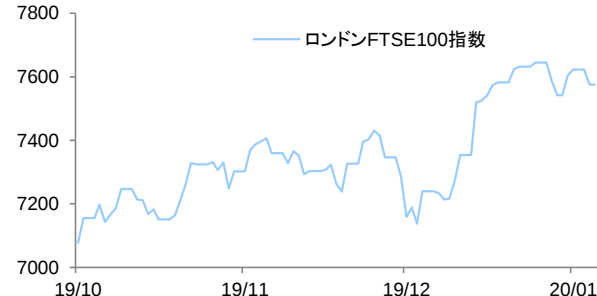
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/2	製造業PMI	11月	48.3	48.9	49.6
12/3	建設業PMI	11月	44.5	45.3	44.2
12/4	サービス業PMI	11月	48.6	49.3	50.0
12/10	鉱工業生産(前年比)	10月	-1.2%	-1.3%	-1.4%
12/10	製造業生産(前年比)	10月	-1.4%	-1.2%	-1.8%
12/17	ILO失業率	10月	3.9%	3.8%	3.8%
12/18	消費者物価指数(前年比)	11月	1.4%	1.5%	1.5%
12/18	イングランド銀行政策金利		0.75%	0.75%	0.75%
12/19	小売売上高(含自動車/前年比)	11月	2.1%	1.0%	3.1%
12/20	GDP(前年比)	3Q	1.0%	1.1%	1.0%

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.6800 ~ 0.7050
AUD/JPY 74.40 ~ 76.90

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

■ 先月の為替相場

先月の豪ドルは、0.67台半ばから0.70台前半まで上昇。
11月末に発表された中国PMIの結果が製造業、非製造業どちらも50を超えたことを受けて、週初2日、豪ドルは買いが優勢でスタート。さらに、ロス米商務長官による米中合意できなければ対中関税を引き上げるとの発言を受けて米株価が下落すると、豪ドルは買いで反応し、0.6820台まで大きく上昇。3日、豪州準備銀行(RBA)は事前予想通り政策金利の据え置きを決定。声明文が全体的に楽観トーンだったと解釈され、0.68大半ばまで上昇。4日、豪7~9月期GDPが、前期比ベースで予想を下回ったことから一時0.68台前半まで下落するも、その後米中交渉に関するポジティブな報道を受けて0.68台半ばまで値を戻し、行ってこいの展開。5日、豪10月貿易収支、10月小売売上高がどちらも予想比下振れたことから一時0.6830台まで下落。

10日、豪7~9月期住宅価格紙数が予想を上回ったことを受け豪ドルは小幅上昇したがすぐに反落。11日、FOMCで金利は据え置かれたものの、声明文で経済に楽観的な姿勢を示したことから、米ドルが他通貨比売りで反応、豪ドルは0.6880台まで買い進まれた。12日、米中貿易合意への楽観から0.69台まで上昇。13日、トランプ大統領が第1段階の対中貿易合意を承認したとの報道に加え、英総選挙に関しては出口調査で与党保守党が過半数確保の見込みとのニュースが流れ、リスクオンの流れから一時7月以来の高値0.6939まで上昇。その後、トランプ大統領が2,500億ドルを対象とした25%の関税は維持すると述べると、売り戻されて0.6860台まで下落。17日、RBAが公表した12月理事会議事要旨では、来年2月の会合において経済見通しの再評価を行う方針が確認され、雇用とインフレ目標に近づくために、必要なら追加緩和の用意があると改めて表明。これを受けて来年以降の利下げ観測が上昇し、豪ドルは0.6850台まで下落。19日、注目された豪11月雇用統計は、正規・非正規雇用者数が前月のマイナスからプラスに転じ、失業率は5.3%から5.2%へ改善した。これを受けて、金利先物が織り込む2月の利下げ確立が59%から39%に低下し、豪ドルは0.6880台まで買い進まれた。20日、米11月個人所得が予想を大幅に上まわったことに加え、米中交渉に関するポジティブな報道が流れると、一段と上値を追う展開となり0.69台まで上昇。以降、クリスマス・年末年始休暇を控え取引が細る中、米中合意期待を背景に米株価が連日史上最高値を更新。豪ドルは買いが優勢となり31日には0.7000を上抜けた。

■ 今月の見通し

1月の豪ドルは堅調な推移を予想。

「第1段階」米中合意への期待及び、英総選挙での与党勝利を経て、12月後半から世界的なリスクセンチメントが大きく回復。米主要株価は連日最高値を更新し、いわゆる「クリスマスラリー」となった。「第1段階」の米中貿易合意に関しては、1月15日にホワイトハウスで正式署名を行う旨トランプ米大統領がツイートし、実現性が高まってきている。

12月に発表された豪7~9月期GDPが前期比ベースで予想を下回り、10月貿易収支、小売売上高も予想比下振れとの結果を受け、12月月初は利下げ観測が高まり豪ドルの上値を抑えた。しかし、その後発表された11月雇用統計が良好だったことから、月後半にかけて再び利下げ織り込みが低下した。失業率に関しては9月5.2%、10月5.3%と悪化していた為、11月失業率の方向性に注目が集まっていたが、5.2%への回復が確認され安心感が広がる結果となった。雇用統計発表前までは、金利先物が織り込む2月の利下げ確立は60%近くあったが、現在は39%まで低下している。

一方で、2月のRBA理事会で経済見通しの再評価が予定されており、こちらの内容を見極めるうえで、1月の豪指標に注目が集まる。米国への資金流入に伴う豪ドル売りの動きや、1月の豪経済指標悪化をうけた豪ドルの下値押しには気をつけたい。

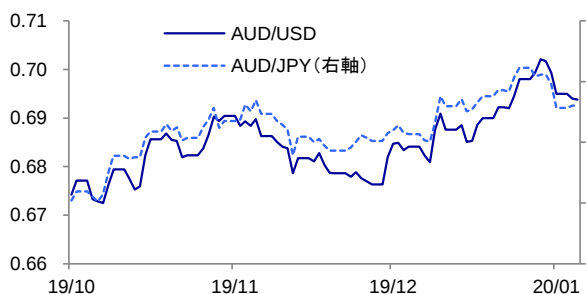
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地のレストラン事情』

オーストラリアは食の宝庫。日本でも有名なオージービーフに加え、新鮮な魚介類、野菜、フルーツなど、質の良い素材が豊富です。欧州からの初期移民に加え、近年増加中のアジア諸国からの移民が、その素材の料理方法にバラエティーを加え、レストランの質はかなり高いと感じます。ただ、問題ありなのは、サービス面。ウェイターの人たちは大抵愛想がよく、とても気持ちが良いのですが、料理が出てくるスピードが遅い。オーダーしてから料理が出てくるまで小一時間かかることはザラです。でも、見回してみてもイライラしているオージーはおらず、料理が出てくるまで延々と会話を楽しんでいます。せっかちな日本人には、忍耐が試されます。

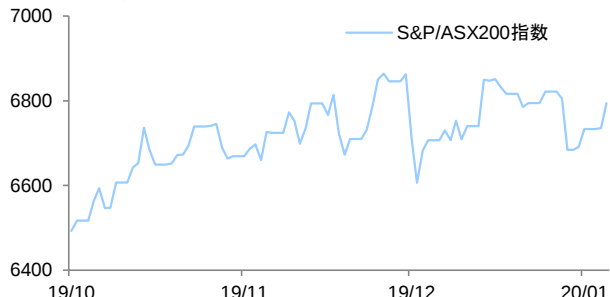
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/2	小売売上高	10月	-22.60%	-24.30%	7-18.20%
12/4	マーケット香港PMI	11月	-	38.5	39.3
12/6	外貨準備高	11月	-	\$434.3b	\$440.6b
12/13	鉱工業生産(前年比)	3Q	-	0.40%	0.40%
12/17	失業率	11月	3.20%	3.20%	3.10%
12/20	GPI(前年比)	11月	3.10%	3.00%	3.10%
12/30	輸出(前年比)	11月	-6.20%	-1.40%	-9.20%
12/30	輸入(前年比)	11月	-8.40%	-5.80%	-11.50%
12/30	貿易収支(HKD)	11月	-32.7b	-26.2b	-30.6b

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.2800 ~ 1.3300
CAD/JPY 82.00 ~ 85.00

グローバルマーケット業務部カナダ室 芦崎 瑞穂

■ 先月の為替相場

12月はUSD/CADは1.3295でオープン。その後は米中貿易協議が合意に至るなど、リセッションの懸念が後退。カナダドル高が進む月となった。11月末に香港人権法が成立し、再び米中貿易協議が難航するとの懸念が再燃する中、2日、米国のウイグル人権法案可決が可決し、続いてブラジルとアルゼンチンの鉄鋼とアルミニウムに対する関税を復活させる旨米国から発表されるとリスク回避が加速。USD/CADは1.32台後半から1.33台前半へとじりじりと上昇していた。

4日のカナダ中央銀行の金融政策決定会合では、事前の予想通り政策金利を1.75%に据え置いた。一方、声明文では世界経済に回復の兆しがあり、カナダ経済も堅調だと示唆するタカ派な内容となり、近い将来の利下げを示唆する可能性も市場は考慮していたため、一転カナダドル買いが進み、USD/CADは一時1.3159をつける。しかし6日に発表されたカナダの11月雇用統計は、ネット変化で予想1万人増に対して7.12万人減と2カ月連続で減少。その一方で米国の11月非農業部門雇用者数変化は予想を大幅に上回り、失業率も低下。カナドルが売りが一気に進み、USD/CADは1.3270まで急伸。OPECとOPECプラスによる石油協調減産報道に、原油価格(WTI)が1バレル59.20へと上昇し、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)が暫定合意に至ったが、軟調なカナダの経済指標によりカナダドルの上昇は限定的であった。11日の米FOMCでの金融政策決定会合では、予想通り金利据え置きが決まった。来年いっぱい利上げは行われないことが示唆される内容であったため、米金利は低下、USD/ドル売りが進んだ。

12日、英総選挙では与党保守党が勝利。欧州連合(EU)離脱への不透明感が解消、EUと抑制されてきた投資が再開するとの期待が市場に広がった。また、トランプ大統領が内容詳細は不明ながら米中第1段階の貿易合意を承認したとの報道があり、15日に発動予定だった中国の関税引き上げは、合意の一環として見送られた。10月カナダ製造業売上と小売販売がともに予想を下回り、1.3185までカナダドルが売られる場面もあったが、リセッション後退への期待と原油価格(WTI)の上昇や、良好なカナダ11月消費者物価指数が材料となり、月末に向けてカナダドル高が継続、31日にはUSD/CADは2018年10月以来となる節目の1.3を割り込んだ。

■ 今月の見通し

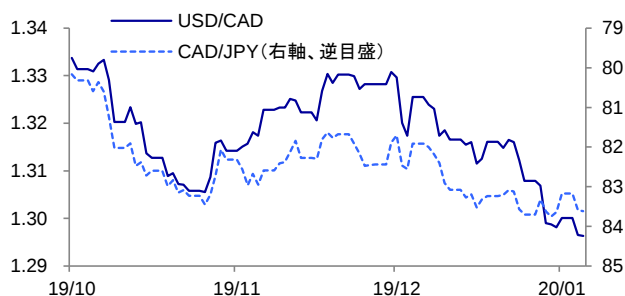
12月、カナダ中央銀行は政策金利を1.75%に据え置いた。米中貿易摩擦で世界的に製造業が低迷し、景気後退への懸念から各国が利下げに踏み切る中、カナダ国内の経済は底堅いとし、政策金利を維持し続けた。その後、12月に発表されたカナダの経済指標は概ね軟調。特に予想を大きく下回った雇用統計は大きなサプライズとなった。昨年3回の利下げを行った米国は、堅調な雇用と個人消費に支えられている。しかし米国11月ISM製造業景況指数の製造業活動は4カ月連続で縮小しており、製造業の低迷からの回復はできておらず、貿易赤字は縮小されているものの、輸出入の量は共に減少している。ユーロ圏でも小売売上高の減少、製造業の低迷は続いている。米国同様、カナダも来年いっぱい政策金利を変更しないとの見方が強く、1月22日に開かれるカナダ中央銀行の金融政策決定会合では、金利据え置きとの見方が強い。米国大統領選挙を前に、米中貿易摩擦の激化は避けられ、各国の金融緩和が功をそうすれば、カナダの経済指標も徐々に回復に向かうだろう。カナダの人口は昨年第四半期に移民と非居住者の流入により急速に上昇。増加率は1990年以来で最も高く、住宅市場と労働市場にプラスの影響を与えたとみられ、今後の経済成長の下支えになると考えられる。10月のカナダ国内総生産(GDP)の減少は米自動車産業のストライキなどによる一時的なもので、来年第1四半期の経済成長率は2%を超える水準に戻るとやや楽観視されている。1月は米中協議合意への署名が行われ、リスク選好ムードが2020年に入っても継続するの注目。カナダの経済指標がどれだけ回復するかが注目される中で、足許のカナダドル高を受けた月初のウィルキンス副総裁、ボロズ総裁のスピーチ、13日に発表されるビジネスアウトLOOKサーベイを注視したい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地のレストラン事情』
＜カナダのレストラン事情＞
多種多様な異文化が混在するカナダ。ここトロントにはチャイナタウン、コリアンタウン、グreekタウン、リトルイタリー、ポルトガル・ビレッジ、リトルジャマイカ、リトル・インディアなどのコミュニティがあり、それぞれの国の料理が楽しめます。日本食レストランの進出も目覚ましく、寿司、焼き肉、とんかつなどはもちろん、充実したメニューをそろえています。なかでも人気はラーメンで、その根強い人気に便乗して「ラーメン、はじめました」との看板を出す店も見かけます。カナダ全州でも特にオンタリオ、バンクーバー両州では、ミレニアル世代を中心に、ベジタリアンとヴィーガンの数が年々増えています。ベジタリアンは230万人、ヴィーガンは85万人いると言われています。また、健康やダイエットのために、より多く野菜をとる人たちが増えています。昨年流行した、The Pegan diet (ビーガン・ダイエット)もその風潮に拍車をかけました。このダイエットでは食事の75%を野菜と果物、残りの25%を動物性たんぱく質にするよう推奨しています。レストランではこうした人々のニーズと多様性に応じて、野菜をメインにしたメニューが増えています。また、多くのレストランではメニューによっては肉を使った料理でも豆腐に替えて注文できますし、野菜だけにすることも。ハンバーガーも大豆などの植物性タンパク質で作られたベジパターに替えられます。ヴィーガンレストランはオンタリオ州だけでも150軒以上あります。環境にも健康にも良い料理が楽しめるヴィーガンレストランは、これから増えていくと思われます。皆さんも是非一度お試しください。

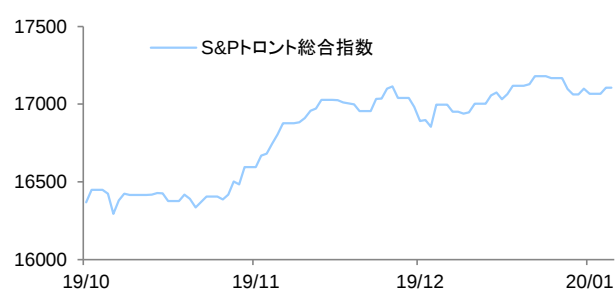
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/4	カナダ中央銀行政策金利	12月	1.75%	1.75%	1.75%
12/5	貿易収支	10月	-1.45b	-1.08b	-0.98b
12/6	雇用者数変化	11月	10.0k	-71.2k	-1.8k
12/6	失業率	11月	5.50%	5.90%	5.50%
12/9	住宅建設着工数	11月	215.0k	201.3k	202.0k
12/9	建設許可(前年比)	10月	2.80%	-1.50%	-6.50%
12/18	消費者物価指数(MOM)	11月	-0.10%	-0.10%	0.30%
12/18	消費者物価指数(YOY)	11月	2.20%	2.20%	1.90%
12/20	小売売上高(前月比)	10月	0.50%	-1.20%	-0.10%
12/23	GDP(前月比)	10月	0.0%	-0.1%	0.1%

韓国ウォン相場

予想レンジ:

USD/KRW 1140 1190
 KRW/JPY 9.091 ~ 9.615
 JPY/KRW 10.400 ~ 11.000

(注) 100韓国ウォンあたりの対円レート

ソウル資金室 下山 泰典

■ 先月の為替相場

12月のドル/ウォン相場は、前月末比下落した。月初は1181.00でオープン。外国人投資家による韓国株の売り越しが継続しドル/ウォンを押し上げたほか、海外時間にはトランプ大統領が南米2か国の鉄鋼・アルミに追加関税を課すと表明しセンチメントが軟化。3日海外時間には同大統領の発言で中国との通商合意が大統領選後になる可能性が嫌気され、4日に月高値となる1195.80をつけた。しかし、その後は米中協議に関して楽観的な高官発言や報道が相次いだことで上値は押さえられた。9日からの週は、FOMCやECB理事会、英総選挙に15日に期限の米国の対中関税発動など様々な材料が意識された週だったが、週半ばまではもみ合い推移。その後、米中が「第一段階の合意」に至ったと報じられた12日海外時間にセンチメントが大きく改善しウォン買いに傾斜した。その後もクリスマスを挟んだことや年末を控えていたこともあり、動意が限定的になる局面もあったが、実需主導のウォン買い等が継続し、徐々に水準を切り下げ、30日には月安値となる1155.50まで下落し、1156.40でクローズした。

■ 今月の見通し

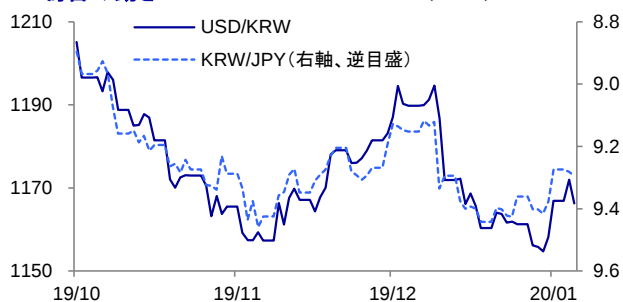
1月のドル/ウォン相場は、もみ合い相場を予想する。12月は、米中の第一弾合意等をもとに、ドル/ウォンは下落基調を強めた。テクニカル的には50日・100日・200日移動平均線をそれぞれ明確に下抜け、節目ともみることのできる1150近辺を試す展開となっている。この1150を割り込むのか、反発するのかが一旦の注目ポイントとなりそうだが、下記に示すような足元の材料等はやや長い目線のものとなりそうであり、様々報道されはするものの決定打には欠け、結局はもみ合い推移に終始すると考えている。足元でまず意識すべきは、やはりセンチメントだろう。トランプ大統領は1月15日に米中第一弾合意の署名を行うと表明した。ひとまずは本件合意が無事に行われるのか、具体的な内容などのようなものか、第二段階の交渉は開始されるのかなどが意識されよう。また、北朝鮮を巡るリスクでも、異例となる4日間にわたった中央委員会総会での内容がやや取り沙汰されている印象もあり、今後の動向には注視を要する。但し、これらの材料は上述のとおり、やや長い目線のものとなりそうであり、短期的に相場に決定的なインパクトを与える可能性は限定的とみたい。また、金融政策でも、4月の国会議員選挙を睨んだBOKによる利下げの可能性は取り沙汰されるも、基本的には市場参加者の意識の中に既にある話であり、今後具体的な報道がなされた場合でも、無風とは言わないまでも、大きなインパクトにはなりづらいと考えている。これらを考えれば、センチメントに左右される展開は引き続き継続するものの、一方的な方向感はずぶく、今月のドル/ウォンは最終的にはもみ合い推移となると予想する。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地のレストラン事情』
 残念ながら、「レストラン」というほど高級なお店にはほとんど行ったことがありませんので、日常的に行く普通のご飯屋さんについてお話したいと思います。基本的にはいわゆる韓国料理のお店がほとんどで、サムゲタンのような「○○タン(タンはスープの意味)」や「チゲ(鍋のこと)」のお店が多いかなと思います。白米は日本と同じようなジャポニカ米を基本としており、それと何らかのスープやチゲと一緒にいただく、というイメージです。ここで基本的な注意点！注文の際に油断をすると、ものすごく辛いものが出てきます。韓国で何かを注文する際、観光地なら大丈夫かもしれませんが、ややローカル感の強いお店に入ると、「ベースが辛い」と思っていたくぐらいが無難かなというイメージです。辛いものが苦手な僕としては、「アンメウング イッソヨ? (辛いものありますか?)」や「アンメウング ジュセヨ(辛いものをください)」は注文の際の必須ワードにしています。スープ類が多く、また多くの韓国料理にはにんにくがたっぷりということで、慣れないとどうしても服が汚れがち&においも付きがち。韓国にいらっしゃる際には、比較のカジュアルな服装でお越しいただき、日本では控えてしまいがちなにんにく料理などを思いっきり召し上がっていただければと思います。

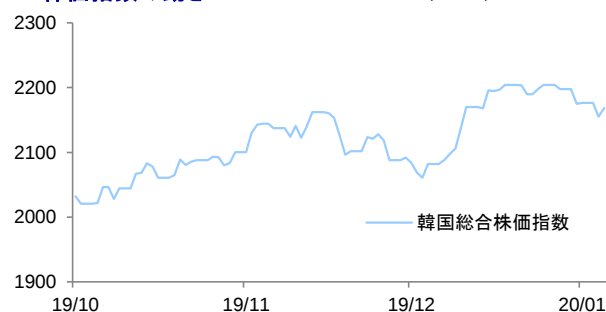
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	輸出(前年比)	11月	-9.7%	-14.3%	-14.9%
12/1	輸入(前年比)	11月	-11.9%	-13.0%	-14.6%
12/2	CPI(前年比)	11月	0.7%	0.2%	0.0%
12/3	GDP(前年比・確報値)	3Q	2.0%	2.0%	2.0%
12/5	貿易収支(国際収支ベース)	10月	-	\$8028.2M	\$8698.7M
12/5	経常収支	10月	-	\$7827.2M	\$7759.1M
12/11	失業率	11月	3.5%	3.6%	3.5%
12/30	鉱工業生産(前年比)	11月	-0.4%	-0.3%	-2.1%
12/31	CPI(前年比)	12月	0.6%	0.7%	0.2%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 29.80 ~ 30.50
TWD/JPY 3.55 ~ 3.70

台北資金室 三浦 勇二

■ 先月の為替相場

12月のドル/台湾ドル相場は、ドル安台湾ドル高。

月初12/2のドル台湾ドルは30.530でオープンすると、トランプ米大統領の「米中合意を大統領選まで待ったほうがいいかもしれない」といった発言など、米中通商協議関連のヘッドラインを材料に上下する展開となったが、具体的な進展がみられない中で方向感はず、12/11にかけて30.461～30.540の狭いレンジでのみみ合いが続いた。

そうした中、12/11海外時間のFOMCでは、事前の予想通り、金融政策の現状維持が決定されたが、会合後の記者会見において、パウエルFRB議長が「利上げには大幅かつ持続的なインフレ率の上昇が必要」と述べたことを受け、当面の利上げは困難との見方が強まり、ドルが軟化。翌12/12の台湾市場でも、ドル安台湾ドル高の流れが強まり、ドル/台湾ドルは一時30.315まで軟化した。さらに、トランプ米大統領が「合意署名に非常に近い」と述べると、12/15が期限となっていた対中追加関税の発動回避が確実と受け止められ、リスクオンの展開となり、ドル/台湾ドルは30.1台まで台湾ドル高が進行。

その後、月後半に入っても、米中の第一段階合意を好感した株値の堅調な推移ならびに、海外資金の流入が続く中、ドル売り台湾ドル買い優勢の展開となったが、各取引日ともに、取引クローズに近づく、急伸する展開が続いたことから、終値ベースでの下落幅は限定的となった。月末にかけても、輸出企業のドル売りフローの増加により、取引時間中は30.011の安値を付けたが、終値では30.1台を回復する形となった。

なお、12/19に台湾では四半期に一度の台湾中銀金融政策決定会合が開催されたが、政策金利は14会合連続での現状維持が決定され、相場への影響は限定的となった。

■ 今月の見通し

1月のドル/台湾ドル相場は、ドル安台湾ドル高の継続を見込む。

12月に発表された台湾の経済指標では、11月の輸出額が前年比+3.3%。3か月ぶりとなるプラス成長となったほか、市場予想(同+1.1%)を上回る良好な結果となった。内訳をみると、主力の電子部品が同+10.1%、米国向け輸出が好調なIT・通信製品が同+22.7%と大幅な成長をみせ、その他の製品の落ち込みを補い、全体の伸びをけん引。しかしながら、11月時点では、12月に米国の対中追加関税発動を控えていたことから、前倒し需要が生じていたとの見方もあり、今後も伸びが維持できるかは不透明とみられている。そのほか、11月の消費者物価指数は、総合が前年比+0.59%で前月の同+0.38%からは小幅に上昇する一方、変動の大きい生鮮食品を除いたコアは同+0.55%で前月から小幅に低下。インフレ率に大幅な変化はないことが示される結果となった。

1月は海外市場の材料では、米重要経済指標の結果が注目されるほか、政治関連で、トランプ米大統領の弾劾裁判や1/31に期限を迎えるブレグジットの行方がどうなるかが注目を集める。また、大きく相場を動かすこととはならないと想定されるが、米中協議の第一段階の合意に関し、正式署名のスケジュールが固まれば、市場の流れはリスクオンに傾きやすく、台湾ドル圧力の高まりに寄与するか。

一方、台湾側の材料としては、1/11に投開票を迎える台湾総統選が注目される。直近の世論調査では、与党民進党の蔡英文総統が50%の支持率を得ており、最大野党国民党の韓国瑜候補を大きくリードしている。一方で、同時に行われる立法委員(国会議員)選挙では、与党民進党が単独過半数を割る可能性も指摘されている。その場合、スピード感のある政策推進が難しくなるとの懸念も生じやすく、株安、台湾ドル安リスクに注意が必要か。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

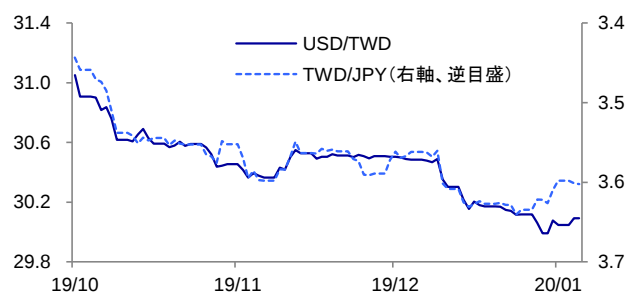
『当地のレストラン事情』

外食が多い文化の台湾では、レストランの種類もさまざまです。伝統的な台湾料理をはじめ、中華料理、韓国料理、タイ料理など、各国の料理を楽しむことができます。なかでも、日本料理レストランは突出して数が多いように感じます。市街地の路面店のほか、デパートなどの商業施設には必ずといっていいほど日本料理店が本店していますし、中にはランチやディナーの時間帯には行列ができるほどの人気を誇るお店もあります。

また、クオリティも日本のお店と比較しても引けを取らないお店が多くあるように感じます。比較的高価格帯のお店は特にそのような傾向がある印象で、外部からも高い評価を受けています。例えば、台湾では、2018年からミシュランガイドが発行されていますが、2019年に星を獲得した全24店のうち、7店が日本料理関連のお店になっています。

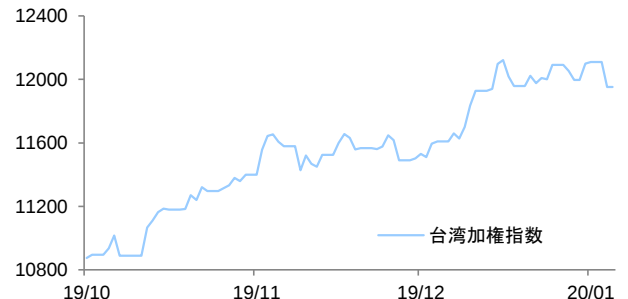
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/5	外貨準備高	11月	-	474.05B	472.48B
12/5	CPI(前年比)	11月	0.70%	0.59%	0.38%
12/9	輸出(前年比)	11月	1.1%	3.3%	-1.5%
12/9	輸入(前年比)	11月	2.7%	5.8%	4.1%
12/9	貿易収支	11月	4.20B	4.28B	3.95B
12/20	輸出受注(前年比)	11月	-0.9%	-6.6%	-3.5%
12/23	失業率	11月	3.70%	3.73%	3.72%
12/23	鉱工業生産(前年比)	11月	0.60%	2.15%	-2.64%

(資料) ブルームバーク

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.7800 ~ 7.8200
HKD/JPY 13.80 ~ 14.20

香港資金部 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

【12月の香港ドル直物相場】

12月の香港ドル相場はデモ情勢の緩和と香港ドル-米ドルの金利差拡大によって、7.83台から5か月ぶりの高値の7.782まで急上昇した。香港区議会選挙で民主派が地滑りの勝利し、米国での香港人権・民主主義法の成立後、抗議デモはピークアウトしている。デモ情勢の緩和により資本流出懸念は後退し、低迷していた香港株式市場は資本流入により反発した。キャリートレードの観点からは、FRBの75bpsの予防的利下げ後、香港ドル-米ドルの金利差が拡大したことも香港ドル買いをサポートした。一方、香港ドルの反発とともに、香港ドル1年フォワードポイントは約+150ポイントに続伸した。ただし、香港経済については減速が続くと見込まれており、香港財政官は第4四半期も景気後退が続くとの見通しを示している。

【12月の香港ドル金利市場】

短期ゾーンの香港ドル金利は年末の資金需要と活発なIPO活動により急騰し、1週間物の香港ドルHIBORは11年ぶりの最高水準である3.95%に急上昇した。香港ドルの流動性の逼迫により、1か月物と3か月物の香港ドルHIBORはそれぞれ2.7%と2.4%へ上昇した。FRBは12月に政策金利を変更しなかったが、香港ドル-米ドルの金利差は拡大し、1か月物と3か月物の金利差は約90bpsと約50bpsとなった。長期ゾーンの香港ドル金利は、第1段階の米中協議合意後の世界的な緩和バイアスの後退を反映して、3年物と5年物の香港ドル金利スワップレートは2.0%付近に上昇した。

【12月の香港株式市場】

低迷していたハンセン指数は、抗議デモの緩和を受け年末にかけて反発した。また米中の第1段階の貿易協議の合意により、ハンセン指数は28,000台まで上昇した。

■ 今月の見通し

【1月の香港ドル直物相場】

1月の香港ドルの取引レンジは7.78~7.82と予想する。香港ドル-米ドルの金利差は香港ドルを支えるだろうが、香港株式の失速が香港ドルの上昇を抑制する可能性がある。一方、米中貿易摩擦の影響を受け、中国企業が米国の証券取引所から上場廃止されるリスクがあるため、それが香港市場への中国企業の上場が促進され、香港取引所のIPO活動は引き続き活発になることが予想される。これらに関連する香港ドルの需要は、引き続き香港ドル買いをサポートする可能性が高い。香港ドルのドルベッグ制は、より良い代替手段はないため維持されるだろう。香港政府は15年ぶりに財政赤字を記録すると予想されているが、4兆2000億香港ドル程度ある為替基金は1,660億香港ドル程度のマネタリーベースをカバーするのに十分であり、ドルベッグ制の安定性を裏付けている。

【1月の香港ドル金利市場】

年末の季節的な香港ドル資金調達需要が消化された後の短期ゾーンの香港ドル金利は低下が予想される。しかし、活発なIPO活動と香港ドルの流動性は薄いことを勘案すると、香港ドル金利は低下幅は限られるだろう。抗議デモの緩和に伴い、香港ドルは取引バンド上限である7.85台からは遠ざかることが見込まれ、資本流出による金利上昇は考えにくい状況になっている。また、短期的には香港ドル-米ドル金利差の反転は見込まれない。香港の市中銀行は、FRBが利下げを行っている中でも、プライムレートの引き下げを抑えており、香港ドル金利は既に底打ちしていると考えられる。また、FRBは利下げサイクルを一時停止しているが、米国の経済が悪化した場合利下げを再開する準備ができています。FRBの緩和姿勢は、香港ドル-米ドルの金利差の縮小を難しくするだろう。

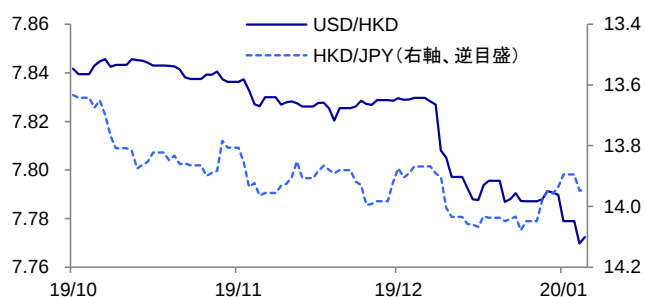
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の配達事情』

香港では、中華料理、香港ローカルフード、西洋料理、タイ料理など、幅広い料理が楽しめることで有名です。多くのレストランがそれぞれの地元の人々によって運営されているため、品質は良好です。しかし、賃料が高いため、料理の価格も非常に高いです。そして、最近の景気低迷を受けて多くのレストランが閉店に追い込まれています。最近の人気のローカルフードといえば、たくさんの牛肉とシーフードが入った香港スタイルの鍋です。そして点心料理(ヤムチャ)と屋台料理は香港名物で、必ず食べるべきです。

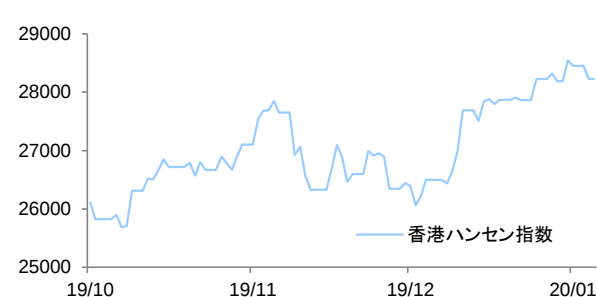
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/2	小売売上高	10月	-22.6%	-24.3%	-18.2%
12/4	マーケット香港PMI	11月	-	38.5	39.3
12/6	外貨準備高	11月	-	\$434.3b	\$440.6b
12/13	鉱工業生産(前年比)	3Q	-	0.4%	0.4%
12/17	失業率	11月	3.2%	3.2%	3.1%
12/20	GPI(前年比)	11月	3.1%	3.0%	3.1%
12/30	輸出(前年比)	11月	-6.2%	-1.4%	-9.2%
12/30	輸入(前年比)	11月	-8.4%	-5.8%	-11.5%
12/30	貿易収支(HKD)	11月	-32.7b	-26.2b	-30.6b

(資料) ブルームバーク

中国人民元相場

予想レンジ:	USD/CNY	6.8500	7.1000
	CNY/JPY	14.93	~ 16.20
	100JPY/CNY	6.1700	~ 6.7000

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 竹本 寛

■ 先月の為替相場

12月のUSD/CNYは米中通商協議の進展を受けて下落した。

月初は米国の香港人権法案可決に対する措置として中国が米船舶の香港寄港制限やNGOに対する制裁を公表したことや、米下院でウイグル人権法案可決との報道を受けて、元売り優勢の中でUSD/CNYは一時7.07台まで上伸。

米中通商協議の「第一段階」合意が待たれる中、7.04近辺で小動き推移の後、12日(CST)に『中国との合意は近い』『合意についてトランプ大統領の署名待ち』とのヘッドラインが出たことで、USD/CNYは急落。オフショア人民元は一時6.92台まで下落したが、翌日13日のオンショアオープンでは元安方向に設定されたPBOC対ドル基準値に引上げられる形で6.96近辺でオープン、また合意内容が予想ほど進展がある内容ではなく、その効果や実効性、第二段階でのステップアップ等、先行きの不透明感が残る形となったこともあり、13日のクローズまでには安値から半値程度戻して、7台をすぐに回復。

20日にはトランプ大統領・習主席が電話会談を実施した旨が伝わったが、真新しい材料はなく、USD/CNYはその後7.0近辺で動意に乏しい展開が続く。25日のクリスマスで流動性が低下する中、一時的に軟化する場面も見られたが、結局は7.0近辺を大きく離れることなく12月を終えた。

■ 今月の見通し

1月のUSD/CNYのリスクは下方向にあると予想する。

「第一段階」の通商合意には至ったものの、市場ではポジティブな材料として消化しきれていない部分がある。それは、合意発表で大きく元高に動意付いた翌日にはすぐに7.0のレベルに再浮上したUSD/CNYの動きにも見て取れる。米USTRからの声明も大枠が発表されたに過ぎず、さらに実効性と強制力には疑問符が付く状態にある。本合意に関して米国の「拘束力があり強制執行可能」と中国の「平等と相互尊重に基づき」という声明文を比較しても、両国の間にはまだ隔たりが感じられ、この「第一段階」合意が2年弱続いた貿易摩擦のターニングポイントであると判断するのは時期尚早であると考えられる。

しかしながら、現在アナウンスされているスケジュール感で、合意文書署名及び首脳会談が開催されるのであれば、米国が目指す次のステップへ向けた順調な進捗を世間に示すのに十分な効力を持つと思われ、為替市場でいえば元高要因になり得る。

さらに、公表が遅れている米国の「為替報告書」も元高トピックとなる可能性がある。毎年4・10月に公表する「為替報告書」であるが、10月分が今になっても公表されていない。前回4月の公表も同様に遅延し、その後8月に中国が「為替操作国」に認定されたのは記憶に新しい。10月分の公表を合意文書署名と合わせる形で公表し、さらに合意の見返りとして米国が「為替操作国」の認定を解除するシナリオがあるとすれば、USD/CNYはさらに下押しされる可能性があるだろう。

他方、これまで米中は「対立」と「譲歩」を何度も繰り返してきただけに、先のストーリーを描くのは難しい。1月には台湾での選挙など、「対立」を生じさせる可能性があるトピックも控える。引き続き、米中の距離感を推し量る時間帯が続くだろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地のレストラン事情』

中国といえば「火鍋」。
近年では、有名な火鍋のお店が日本にも出店するなど、中国国外でも人気が出ている様子をうかがえる。

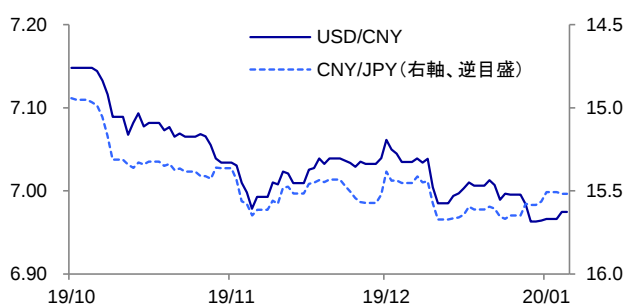
日本では「中華料理」と一緒にたにされてしまいがちであるが、広大な中国では上海・広東・北京・四川・山東・江蘇・安徽・浙江・湖南など、地域ごとに多種多様な料理がある。

火鍋においても同様で、什錦火鍋(上海)、海鮮火鍋(広東)、填味火鍋(雲南)、菊花火鍋(蘇杭地域)、牛肉火鍋(香港)など・・・各地域の文化に根差した火鍋が存在している。日本の各地で固有の鍋が存在しているのと同じである。

火鍋は当地でも大人気であり、平日・休日関係なく、人気店には早い時間から店先に列をなしているのをよく見かける。1月に入り、寒さがさらに厳しくなってくる季節。体がポカポカする火鍋が恋しくなる季節がやってきた。

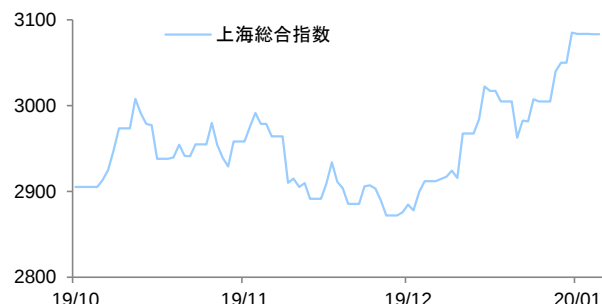
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/2	財新・製造業PMI	11月	51.5	51.8	51.7
12/8	貿易収支	11月	\$44.50b	\$38.73b	\$42.92b
12/10	CPI (前年比)	11月	4.3%	4.5%	3.8%
12/10	PPI (前年比)	11月	-1.5%	-1.4%	-1.6%
12/16	鉱工業生産 (前年比)	11月	5.0%	6.2%	4.7%
12/16	小売売上高 (前年比)	11月	7.6%	8.0%	7.2%
12/20	LPR (1年物)	12月	4.10%	4.15%	4.15%
12/20	LPR (5年物)	12月	4.80%	4.80%	4.80%

(資料) ブルームバーク

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3350 ~ 1.3650
SGD/JPY 79.00 ~ 81.00

アジア・オセアニア資金部 成田 隼基

■ 先月の為替相場

12月のシンガポールドル(SGD)相場は、SGD高が進行。

USD/SGDは1.36台後半の水準でオープン。2日に発表された米11月ISM製造業景気指数が前月結果より悪化し、4ヵ月連続で50を下回る内容となった。これを受けてドルが軟調となる中、新興国通貨は上昇。5日にはトランプ大統領より「米中協議の進捗は非常に順調」とするコメントが聞かれる中で、新興国通貨の上昇とともにSGD高が進行した。

9日の週はFOMC、米国の対中制裁関税第4弾の発動期日前の最後の米中貿易協議が予定されていたが、まずFOMCについては事前予想通り、政策金利は据え置きとされ特段のサプライズは無かった。しかし、パウエルFRB議長が今後の利上げに付き慎重な姿勢を示すコメントを発したことからドルは軟化し、SGDは小幅に上昇。また、13日に実施された米中通商協議について、トランプ大統領は中国との第一段階の通商合意に達したことを表明。同時に15日に予定されていた関税の発動を見送るとの発表が行われた。加えて、Brexitを巡る報道に関連し、英国総選挙にて与党・保守党が過半数票を獲得すると見通しが伝わる中、Brexitを巡る懸念が後退した。これらを受けてマーケットはリスクオンムードとなり、大半の新興国通貨が上昇となる中、USD/SGDは1.350台までSGD高が進行した。

月初から13日にかけて、ほぼ一辺倒にSGD高が進行していたが、この後、月半ばにかけては主だった材料に欠け、またHard Brexit懸念が再び台頭したこともあり、USD/SGDは1.35台半ばでのレンジ推移となった。

月後半はクリスマス休暇等もあり閑散相場となるなか、同水準でのレンジ推移が継続していたが、月末にかけて米イラン情勢の悪化によりドルが軟調となると、再びSGD高が進行。USD/SGDは1.35台を割り、1.34台前半の水準で月の取引を終えた。

■ 今月の見通し

2020年1月のシンガポールドル(SGD)相場は、SGDの堅調推移を予想。

12月のSGDは堅調推移であった。米中協議の進展やHard Brexitリスクの後退が主要因となり、新興国通貨が全般的に堅調推移となる中、SGDは上昇となった。

足元、各種地政学リスクの後退に加え、金融政策面では、FRBは金利据え置きの方針を明確にしており、新興国各国の緩和方針も一旦は落ち着きを見せている状況。かかる状況下、1月のSGDについては、前月に続き堅調推移となる展開を予想する。

また、相場への影響は限定的であったが、1月2日にシンガポールの第4四半期GDPが発表された。結果は+0.8%と、第3四半期(+0.7%)より景気が拡大傾向であることを示す内容となった。米中協議につき進展が見られること、また、前月本欄でも触れたが、香港情勢の悪化により投資フローがシンガポールに流入していることなどが、シンガポール経済の回復をサポートする要因となっている。

昨年を振り返ると、米中通商協議がエスカレートした結果、同国経済は「不況」と言える状況に陥った。同国GDPは2018年の+3.3%から2019年は+0.7%まで落ち込み、辛うじて年間でのプラス成長を維持した。2020年については、2019年度中に相次いで実施された新興国各国の追加緩和が実体経済へ好影響を与え、且つ、米中通商協議の具体的な進展がシンガポール輸出の改善へとつながり、2019年対比で経済が回復することが期待される。

なお、同国政府は2月中旬に追加の財政刺激策を発表する予定となっており、その内容にも注目したい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地のレストラン事情』

当地では、アジア各国の料理や洋食をはじめ、ネットなどで探していけば、アフリカンレストランなども出てきて、色々な味を楽しめる事が出来ます。が、値段はそれこそ千差万別です。また、食事代に加えて、意外とサービス料(チップ代に相当)10%とTax7%が効いてきます。家族4人で食べると結構良い値段になります。

ただ当地では、ホーカー(Hawker:行商人という意味らしい)と言う、激安飲食店の集まりが街中の至る所にあります。

昔の屋台街が一掃され、1960年代ごろから政府主導で作られた大衆食堂のような場所ですが、衛生管理も結構厳しく行われております。お店の看板とともに環境庁の衛生基準に則ったランキング表示があります。

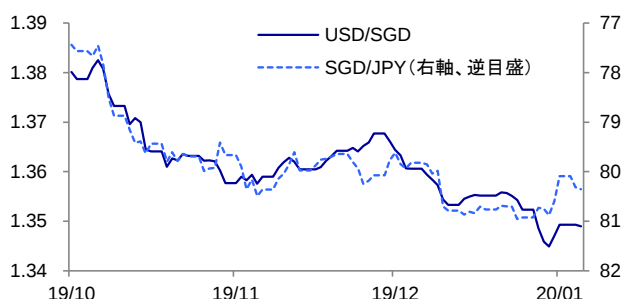
値段は、大体1食あたりS\$3程度で粥や炒飯、麺類の中華料理が多いですが、ハラルフードやコピ(アジア特有の練乳入りの甘いコーヒー)、フレッシュジュースなどのお店が20~30軒程度集まっています。

住んでいる場所の真横にホーカーがあるので、朝晩の通勤時に必然と毎日見かけるのですが、朝は7時くらいにはどのお店も朝食を食べる人で賑わい、夜はビールを飲みながら話し合っているグループがあったりと、まさに大衆食堂です。個人的には、薬膳スープや餃子・ワンタンが好きなので、ちょいちょいと利用させてもらってます。

(アジア・オセアニア資金部:福田)

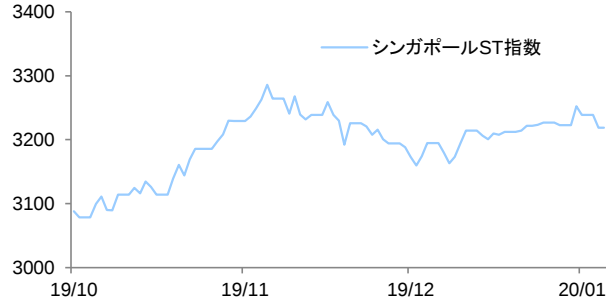
■ 為替の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/3	購買部景気指数	11月	49.8	49.8	49.6
12/12	小売売上高(前年比)	10月	-1.5%	-4.3%	-2.1%
12/17	非石油地場輸出(前年比)	11月	-6.4%	-5.9%	-12.5%
12/23	CPI(前年比)	11月	0.6%	0.6%	0.4%
12/26	鉱工業生産(前年比)	11月	-0.8%	-9.3%	-3.6%

タイバート相場

予想レンジ: USD/THB 29.30 ~ 31.00
THB/JPY 3.58 ~ 3.68

バンコック資金室 山崎 浩幸

■ 先月の為替相場

12月2日のドルバートは反発。この日発表された11月CPIは4ヶ月ぶりに加速する強い結果となった。しかし、PPIは6ヶ月連続で前年同月を下回り、BOTが発表した11月業況概観指数も2ヶ月ぶりに悪化したため、ドルバートは30.20後半へ反発。その後は3日にかけて同水準での値動きが続いた。3日にはタイのプラユット首相がバート高対策として貿易の米ドル決済を呼びかけたと報じられたが、ドルバートの反応は限定的。4日に入って、翌週のタイ休日を抑え、流動性が低下する中、米中通商協議進展への期待感から米金利が上昇する展開に、ドルバートも1ヶ月ぶりの高値圏となる30.40手前まで上昇。週明け9日も序盤こそ30.30台半ばでの推移が継続したが、週末に公表された中国貿易統計の悪化が嫌気され、徐々にドル安が優勢となるとドルバートも30.30近辺まで値を下げた。10日は再びタイ休日となり30.30近辺での値動きが継続。11日、注目された米FOMCでは市場予想通り政策金利の据え置きが決定され、四半期ごとに示されるメンバーの政策金利見通しでは2020年中の金利据え置きが示唆されたことや、パウエルFRB議長の会見でも利上げについては「著しくて持続性のあるインフレ加速が必要」と述べられたことから米金利が低下、12日早朝にはドルバートも30.20台前半まで下落。翌日にかけて直近安値の30.10台半ばのブレークにトライするも抜けられず、また翌16日も強まるドル売りに再度ドルバートは30.15付近へ値を下げるが、ここでも抜けられず同水準付近での下値の硬さを確認すると、徐々にじり高となり30.20台での値動きが続いた。その後も、18日のタイ中銀金融政策決定会合(MPC)で政策金利の現状維持が市場コンセンサスとなる中、30.20をやや上回るレベル付近を中心にもみ合いを継続。18日のMPCで、全会一致で現行の政策維持。予想通りの内容にTHB市場には大きな混乱もなくドルバートはレンジ内の動きを継続。19日夜間においても30.20を挟んだ値動きが続いた。その後は20日から25日にかけてじりじりと30.10台半ばへ向かってバート高が断続的に続き、25日は30.15を挟んだ値動きが続いた。その間、23日はタイ11月貿易統計(通関ベース)が発表され、輸出・輸入ともに予想以上の貿易縮小がしめされた。また25日はタイ中銀のインフレ率目標レンジを従来の1-4%から1-3%へ狭めるBOT方針を承認した。その後は、閑散相場となり30日の日中までは30.10台半ばでの値動きが続いたが、年末のクローズ前後に急落し30を割込むとオフショアで、29.90を割込んだ。

■ 今月の見通し

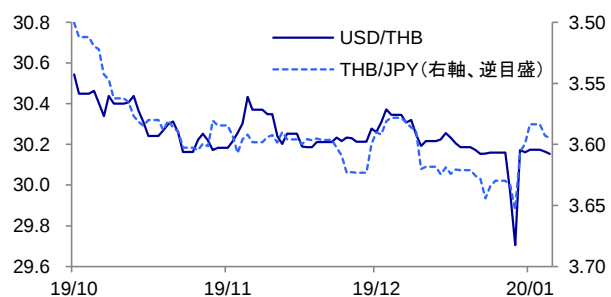
先月末の引け間際に急落し一気に30を割込むと、海外時間にかけて一気に29.90をも割込んだ。一旦は小康状態を保っているものの、30を割込んだこともあり、一旦は達成感から、30を挟んだ値動きとなるものと予想する。12月発表された11月の貿易統計で前年同月比で、輸出▲7.7%、輸入▲13.9%と貿易面での回復の兆しが見えず、来年度以降についても、明るい材料が見えない。輸入の減少から貿易黒字は引続き同水準レベルを維持しているが、輸出が引続き減少が続いている。米中貿易協議で第1段合意となったのが12月13日であることから、この効果はこれから期待することもできるが、それでもタイ経済にとってはマイナスインパクトが続いている。このことは、既にタイ経済は3%を割込む水準と予想される中で、更なる下方修正、並びに翌年度の経済見通しに悪影響が発生するものと懸念される。また、貿易が沈む中で、タイ経済を支えてきた内需の動向にも陰が落とされる。CPIはやや持ち直したとは言え、未だ1%には遠く、貿易の減少がタイの重要な自動車産業に大きなインパクトを与えており、減産が今後も続くことが予想される中、2020年度はタイ経済にとって試練の1年になる可能性を秘めており、このような状況の中で、さらなるバート高の進行には更なる材料が必要なのではないかと考える。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地のレストラン事情』
当地におけるレストランはバンコックという限られた都市で考えると、各種取りそろっております。タイ料理はもちろんのこと、日本食、イタリアン、インド、中華、概ね何でも食べられます。しかし、なんと言ってもバンコックは屋台文化が強いところで屋台が営業をしています。基本的にこういった屋台で供される食事はタイ料理となりますが、これが安くて、早くて、そして美味しいものが多いです。日本でいう立ち食いそば屋のような感覚ですが、広くタイ国民の食堂になっていると思います。しかし、一般的にはこういった屋台で食事食べるよりは、屋台で食事を買って、オフィスに戻って食べるというのが一般的かとも思います。持ち帰りにすると、ビニールの袋に器用に料理を入れてくれて、渡されます。それを、オフィスに持ち帰り、各自が常備しているお皿に移し変えて、食べるという光景が目につきます。そういった意味で、レストランでの食事というのはやや高級なものなのかもしれません。お店の種類としては、日本でよく見るチェーン店も展開されております。注意点としては、日本と異なり、「おしぼり」を提供するお店がほとんどないことでしょうか。日本食レストランの一部のお店でおしぼりをみかける程度で基本でこないと考えたほうがよいでしょう。

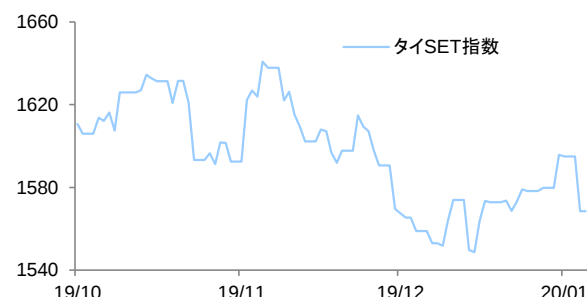
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/2	消費者物価指数(前年比)	11月	0.30%	0.21%	0.11%
12/2	CPIコア(前年比)	11月	0.47%	0.47%	0.44%
12/6	消費者景気信頼感指数	11月	-	69.1	70.7
12/18	MPC	-	1.25%	1.25%	1.25%
12/23	輸出(通関ベース、前年比)	11月	-4.00%	-7.39%	-4.60%
12/23	輸入(通関ベース、前年比)	11月	-6.65%	-13.78%	-8.11%
12/23	自動車販売台数	11月	-	79,299	77,963
12/30	貿易収支	11月	-	\$1,969M	\$2,090M
12/30	貿易統計 輸入(前年比)	11月	-	-13.90%	-9.20%
12/30	貿易統計 輸出(前年比)	11月	-	-7.70%	-5.00%

マレーシアリング相場

予想レンジ:	USD/MYR	4.0700	~	4.1500
	MYR/JPY	25.77	~	27.03
	JPY/MYR	3.7000	~	3.8800

マレーシアみずほ銀行 蔡 富 凱

■ 先月の為替相場

12月のUSD/MYRは、月初米中協議の不透明感から4.18近傍の高値圏で推移。しかし中国経済指標改善と米中フェーズ1合意報道以降MYRが上昇し、中旬に4.13台前半まで下落。月末にかけても堅調な油価と中国の金融緩和から続落し、4.11で年越し。

月初は、トランプ米大統領の香港人権法案署名、米下院のウイグル法案可決が米中合意への期待感を抑制。4日発表の10月貿易統計も、予想比強めながら落込みの継続から、USD/MYRは高値圏で推移。しかし、OPEC大幅減産発表後の北海ブレント大幅反発、7ヶ月振り高水準となった中国11月財新サービス業PMI後の人民元上昇から、USD/MYRも下げ幅拡大。

そして13日金曜のアジア市場オープン前にトランプ米大統領が”ビッグディール”とツイート。「フェーズ1合意がトランプ大統領の署名待ちのステイタスで、米国は中国による米農産品の輸入確約の見返りとして12月15日発効予定の追加関税を撤回することを待ち望んでいる」とのブレイクニュースが流れた。11日FOMCで米利上げ期待が後退したことも相俟ってドルインデックスが5ヶ月ぶり安値を付ける一方、USD/MYRは更に4.13前半迄下げ幅を拡大した。

ラガルド新ECB総裁によるGDP並びにインフレ見通し引き上げ、英国総選挙の保守党勝利も不透明感緩和材料。米株も軒並み史上最高値を更新。16日発表の予想比強めの11月中国鉱工業生産指数、\$66.78/bblと3ヶ月ぶり高値の原油(Brent)もMYR買いの安心材料となったが、中旬以降は動意が乏しく4.14を挟んで膠着する展開。

しかし28日に中国が8月に公表開始した最優遇貸出金利を変動金利貸にも適用する旨を発表すると、景気刺激期待感の高まりからMYRも上昇。結局4.09近傍で年越しとなった。「固まる」亥年にUSD/MYRも、05年7月の固定相場解除以降での年間最小値幅(4.0550—4.2288)を記録している。

■ 今月の見通し

新年1月のUSD/MYRは4.07から4.15のレンジでの展開を予想。継続中の輸出減速や依然軟調な株価がMYRの不安材料となる一方、中国経済の底打ち期待と、米中を中心とする海外からの直接投資(FDI)フローへの期待感が更なるMYR上昇への支援材料となろう。

最大の注目を集める米中「フェーズ1」合意につき、ムニューチン財務長官は「1月に署名」と公言している。マレーシアの貿易統計の落込みは依然継続しているが、此処2ヶ月は中国経済指標が改善の兆しを見せており、12/15の追加関税発動にも歯止めが掛かったことは好材料で、反転回復の期待も高まる。また中国を初めとする申請認可済のマレーシアへの直接投資(FDI)に関しても、米中摩擦の落ち着きが、アピタイトが低下していた設備増強投資への背中を押す効果も期待される。合意の文書化、署名に向けて、リスクオン地合が高まる可能性に留意が必要だ。

また国内インフレ(CPI)の19年着地は、10月発表の政府予測(+0.9%/y)を下回る+0.7%程度となりそう。2020年には現在設定されているレギュラーガソリン価格上限が撤廃される可能性も存在し、1%から2%の年間インフレ上昇率が見込まれているが、3.00%の政策金利対比では利下げを行う棚代は依然十分。一方、GDP成長率は海外からのFDIが活性化しない限り4%台後半を維持していくことは困難と予想される。財務大臣は19年GDP成長率が計画(+4.7%/y)に達しない場合に翌年計画を見直す可能性も示唆しているが、投資の伸長が遅れる場合にはGDP下支えの観点で利下げの可能性も残る。

MYRの主なリスクシナリオは、内部対立が収まらない政権与党の情勢。マハディール首相は22年ぶりに議長国を務める11月APEC会議後でのアンワル氏への首相職の禅譲を公言している。補選敗北も目立つ中で、政権の不安定化はMYR売り材料となりうる点にも注意しておきたい。

■ 今月のつづき(現地からの声)

『当地のレストラン事情』

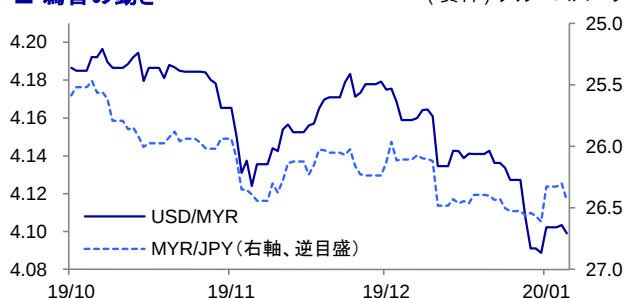
当地クアラルンプールでは、多民族国家ゆえにローカルフードを含めてレストランも多岐に亘る。人口の6割を超すマレー系のレストランは、独特な香辛料も用いられていることから日本人では苦手とする方もあるが、それでもサテ(焼き鳥)やナシレマッ(ココナツミルクで炊いたご飯に煮干やゆで卵を添えたもの)はお手軽で、気軽に立ち寄れるお店が多い。

そうは言っても、派遣者同士でよく使うのは、中華料理のお店だ。特に薬膳料理風味の肉骨茶(福建語発音でバクテー)はマレーシア名物として著名で、KL中心部の有名店には観光バスで乗り付けている光景もまま目にする。また、広東料理・飲茶といったレストランも豊富。本場の香港と比べると総じてやや薄味で健康的な印象があるが、寧ろ筆者のような中高年にはフレンドリーだ。

また、日本食もおススメである。特にシンガポールから出張で見える日本人との会では、クオリティは遜色ない和食がシンガポール対比かなり安価に頂けるのも、当地の強みである。

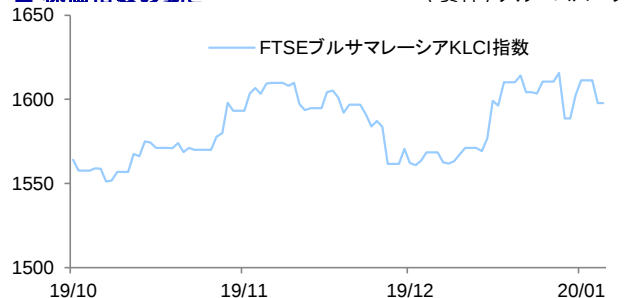
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/4	Trade Balance (MYR)	Oct	11.0B	17.3B	8.3B
12/4	Exports	Oct	-12.3%	-6.7%	-6.8%
12/4	Imports	Oct	-8.7%	-7.0%	2.4%
12/6	Foreign Reserves	30-Nov	-	103.2B	103.3B
12/12	Industrial Output y/y	Oct	1.6%	0.3%	1.7%
12/20	CPI y/y	Nov	1.1%	0.9%	1.1%
12/20	Foreign Reserves	15-Dec	-	103.3B	103.2B

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 13800 ~ 14200
 IDR/JPY 0.76 ~ 0.79
 JPY/IDR 126.58 ~ 131.58

(注) 100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 田才 雄

■ 先月の為替相場

12月のドルルピアは、14100台から13900割れまでルピア高が進行した。

ドルルピアは月初2日、14100台前半でスタート。同日発表されたインドネシア11月消費者物価は前年同月比3.0%増で市場予想から乖離は無く、材料難の中14100台前半で方向感無く推移した。米中通商協議についてトランプ大統領が「極めて順調」と述べたことで、投資家心理が改善し、5日には14100台割れのルピア高水準に。海外投資家による証券投資関連の資金流入により翌6日には14000台前半までルピア高が進んだ。翌週10日には、インドネシア中銀当局者が追加利下げの可能性に言及したヘッドラインが流れ、ルピアの上値は抑えられた。

月中旬の13日には米国が予定していた対中追加関税発動の延期等で基本合意したとの報道を背景に投資家のリスクセンチメントが改善。ドルルピアは14000を割りこみ、13900台後半までルピア高が進行した。だが、翌週16日に発表されたインドネシア11月貿易収支が市場予想を大きく上回る13.3億ドルの赤字となり、ドルルピアは再び14000台前半で推移。その後はインドネシア中銀政策決定会合を控え、14000を挟んで動意無く推移した。19日、インドネシア中銀は政策金利である7日物リバースレポ金利を市場予想通り5.00%に据え置きを決定。ルピア相場への影響は限定的となった。

月下旬に入り、市場参加者が本格的にクリスマス休暇、年末年始休暇入りする中、世界的に株価が堅調推移する中、ジャカルタ株価指数も堅調推移したことを横目に、ルピアも堅調さを維持。月末の決済に向けたドル買いをこなしつつ、26日には13900台半ばまでルピア高が進行。米中通商協議への更なる進展への期待感も背景に、海外投資家からの資金流入も継続。薄商いの中、月末31日には遂に13900を割込み、ドルルピアは13870近辺までルピア高が進行。ルピアは年初来高値を記録し、2019年の取引を終えた。

■ 今月の見通し

1月のドルルピアは底堅い推移(ルピアは上値重い推移)を予想する。

昨年のルピア相場は一昨年を比較し、値幅は約3分の1に留まる等、安定した動きを実現した。だが、ルピア固有の材料はルピア高を支持するものではない。先月発表されたインドネシアの11月貿易収支は既述の通り市場予想を大きく上回る赤字となった。輸入が大きく落ち込んでいるにも拘らず、輸出も大きく落ち込んだ為、貿易赤字が拡大した格好。前年比マイナスが継続しており不振が続く輸出の状況に変化は無い。貿易収支を鑑みれば、経常収支の赤字縮小が容易では無く、潜在的にはルピア安圧力が熾り続ける。

昨年のルピア安定に一役買ったのは、低金利環境下で投資先を探していた外国人投資家だ。昨年一年間の間に、外国人投資家によるインドネシア国債保有額は170兆ルピア近い伸びを見せた。だが、米国の利下げが取り沙汰された昨年とは状況は異なり、今年もこれだけの証券投資が望めるかは疑問。投資家心理の改善が続いた先月12月であったが、外国人投資家によるインドネシア国債保有額は4ヶ月振りに5兆ルピア程の減少に転じており、買い疲れ感も漂う。ひとたび、ルピアの買い手である海外勢による証券投資の勢いが弱まれば、ルピア安再開の可能性は否定出来ない。

更なる投資家の心理改善によるルピア買いの可能性については、米中通商協議の進展次第か。だが、今年は米大統領選を控える中、状況の劇的な悪化は考えにくい一方、米国が大幅な譲歩を示し関税の完全撤廃のような劇的な改善も見込み難く、もう一段のルピア高進行は難しそうだ。

以上から1月のドルルピアは、ルピアの上値重い推移を予想したい。足許、改善傾向の投資家心理が傷つけられるようなヘッドラインにも注意したい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

「当地のレストラン事情」
 バダン料理のレストランは当地のいたる所で一般的であり、また、海外にも進出しており、隣国のマレーシアやシンガポールの他に、中東やヨーロッパや米国などにもあります。

バダンは西スマトラ州の州都であり最大の都市であり、バダン料理は西スマトラ州各地の料理のことを指します。

バダン・レストラン独特の店頭で一目ですぐ分かります。ガラス張りの店頭料理を種類ごとに皿に盛りつけて、飾り棚にピラミッドのように重ねられています。

店内にはメニューの表示がなく、客は注文の必要がなく、テーブルにつくとウェーターがご飯と10種類以上のおかずを小皿で出してくれます。客はその中から食べたいおかずをチョイスし、自分の皿に取り食べます。会計時は自分の食べた分だけを請求されます。そんなに数多くのおかずが要らない場合、レストランに入ったらすぐに飾り棚に行き、好きなおかずだけを注文するをお勧めします。

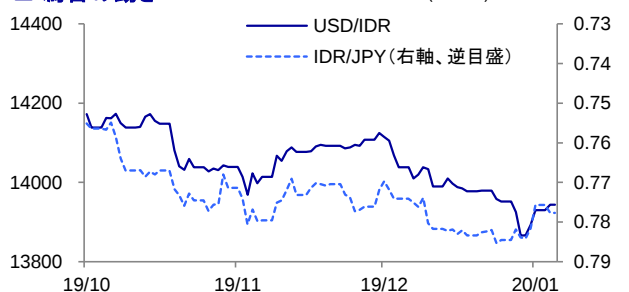
バダン料理は手で食べる人が多いため、料理がテーブルに届く前に小さな器に入ったお水が出され、その器の水で手を洗いをします。(もちろん洗面所で洗うのもOKです)

バダン・レストランは夜遅くまで、または24時間営業している場合が多く、長時間保存できるように、揚げ物や香辛料たっぷりで濃く味付けしたおかずが多いです。中でもスパイスで煮込んだ牛肉のルンダン、緑色の唐辛子を使った塩辛いサンバルなどが特徴的です。

(インドネシアみずほ銀行 資金為替課 アストリド)

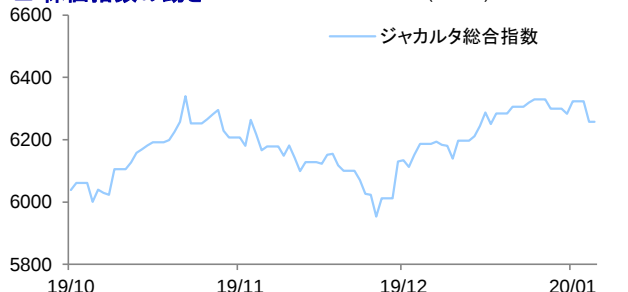
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/2	CPI(前年同月比)	11月	3.06%	3.00%	3.13%
12/6	外貨準備高(USD B)	11月	-	126.6	126.7
12/16	貿易収支(USD M)	11月	-105	-1,330	173
12/16	輸出(前年比)	11月	-2.80%	-5.67%	-6.14%
12/19	BI 7days リバースレポ金利	-	5.00%	5.00%	5.00%

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 49.90 ~ 51.75
PHP/JPY 2.120 ~ 2.170

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 樋上 陽一

■ 先月の為替相場

月初のドルペソ為替相場(オンショア市場)は前月末終値と同水準の1米ドル＝50.85ペソで取引開始。

中国の経済指標改善、アジア各国の株高などアジア通貨買いの材料が多かったものの、市場参加者の多くは米中通商協議、香港情勢の行方を見極めたい向きが強く、ペソ買い圧力は高まらず。逆に実需と見られるドル買いに2日の取引終了は1米ドル＝51ペソ台を回復、要人からの米中関連のネガティブコメントに4日の取引では一時1米ドル＝51.15ペソで取引される場面もあった。

相場の流れが反転したのは5日。前日に米中通商協議の長期化を示唆していたトランプ氏が「非常に順調」と発言したことを背景にペソ買いが優勢に。同日発表されたフィリピン11月消費者物価(CPI)が1.3%と市場予想の1.2%を上回ったこともペソ買い材料に(年内のペソの政策金利の利下げが一部で台頭も、CPIを受けて金利先安観が後退したため)。6日(12月第一週目の終値)は結局、1米ドル＝50.765ペソまでペソが強含んだ。

6日の海外時間に発表された米11月雇用統計と米国家経済会議グロウ委員長「一部条件が満たされなければトランプ氏は合意しない」との発言で週明けのドルペソ為替相場は1米ドル＝50.83ペソで取引開始。米連邦公開市場委員会(FOMC)、フィリピン中銀(BSP)金融政策委員会を前に1米ドル＝50.70～90ペソで方向感を探る展開。

FOMC(11日)後は米ドルの金利見通しが2020年末まで据え置きとなったこと、パウエルFRB議長のハト派コメントで米ドル金利は低下、為替市場ではドルが軟化。

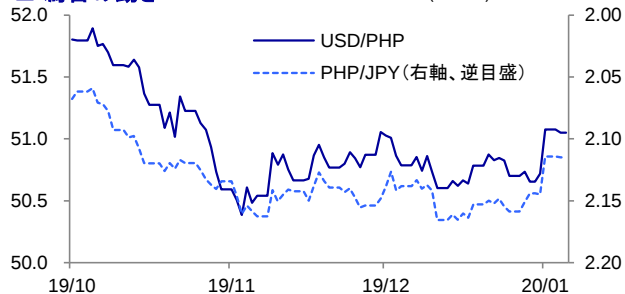
12日にはフィリピン中銀がペソの政策金利据え置きを発表、サプライズなし。その日の海外時間に「米国が15日予定の対中関税を中止」、「3600億ドル相当の中国輸入品に対する関税引き下げを提案」、「米中は通商協議第一段階に原則合意」との報道に市場はリスクオンに。ドルペソ為替相場は13日には、年初来安値(1米ドル＝50.40ペソ)に迫る一時1米ドル＝50.46ペソで売買が成立した。

下値トライ後、16日以降の取引は米中通商協議に関するヘッドラインもなく、クリスマス、年末休暇を控えて取引閑散に。実需フローに市場が上下する場面はあったが、1米ドル＝50.60～80ペソのコアレンジを形成。19年は1米ドル＝50.635ペソで越年。

(12月27日 17時現在)

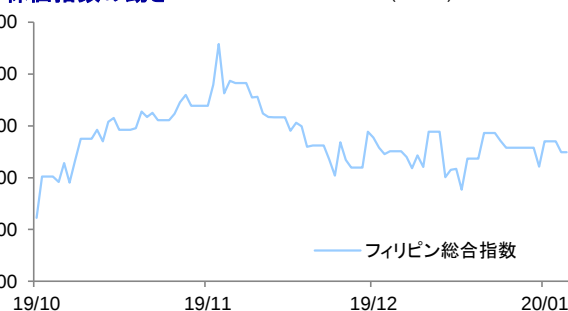
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日 イベント
上記参照

(資料) ブルームバーク

期間	予想	結果	前回
----	----	----	----

■ 今月の見通し

米中通商協議の進展で循環的な景気減速の回避、景気見通しの改善で市場センチメントは改善しており、米金利の上昇も抑制されている。

先月は、クリスマス、年末で市場参加者の取引手控えがなかりせば、大幅なペソ高相場の可能性もあったように思う。斯かる状況下、年初はリスクオンでドルペソ為替相場はまずは下値トライとなるかに注目したい。

昨年は2012年以来のペソ高(始値と終値比較で)の年となった。6年連続のペソ安に一服感が出たが、調整局面だったとの整理。

今年は引き続き米中関係、欧州問題、中東の地政学リスクが相場を動かす外部要因で、国内要因としてはフィリピンの双子の赤字、フィリピン中銀の緩和的な金融政策が材料視されよう。

市場全体がアジア通貨買い、ドル売りとなった場合には勿論ペソも連れ高になる。しかしながら貿易赤字の拡大が見込まれることなど収支面ではペソを積極的に買える地合いではない(無論、10月の海外在留フィリピン人労働者送金は26.7億ドルで前年同月比8%増、市場予想の25.9億ドルから上振れた、というペソ高材料はある)。

左記のとおりフィリピン中銀は12月の金融政策委員会でペソの政策金利を4%に据え置いたが、金融政策は今年も緩和的であることは間違いなさそう。中銀は20年の物価上昇率を2.9%としており、インフレターゲット(2～4%)に収まる見通し。ジョクノ総裁は『2回利下げをする』とコメントしている。銀行の預金残高に対して積み重ねなければならない準備金の更なる比率引き下げも視野に入る。

米中通商協議が今後も進展して米金利が上昇した場合、米ドルの買い需要が高まりそう。ペソ高は限定的でドルペソ為替相場の下値は固いとみるが。

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 69.50 ~ 73.00
INR/JPY 1.48 ~ 1.56

アジア・オセアニア資金部 インド室 田川 順也

■ 先月の為替相場

【12月の米ドル/インドルピーは下落後、やや水準を戻す展開だった】

前月最終営業日引け後に発表されたインド7-9月期GDPは4.5%と2013年1-3月期以来の低成長となったものの予想比オンラインとなったことから為替市場への影響は限定的、71.78で当月オープンを迎え、初日につけた71.815が12月高値となる。翌日にトランプ大統領から中国との貿易交渉について「デットラインはない」との発言が聞かれると人民元安となり、ドル/ルピーも高値圏での推移となった。しかし事前予想ではほぼ100%が「利下げ」となっていたRBIの政策会合の結果が「据え置き」となると、ルピーが買われやすい展開。

10日以降では「15日発動予定の追加関税見送りを検討」とのヘッドラインやトランプ大統領から「合意は近い」などの発言が聞かれるとリスク選好ムードにアジア通貨全体が浮揚。また13日には人民元が対ドルで4か月ぶりの高値を示現した他、英総選挙で保守党が過半数を獲得との報道を相まって新興国通貨には追い風。併せて、インド国内要因では消費者物価指数が5.54%と、事前予想を超えるインフレとなったことから利下げ期待が剥落した他、海外から企業買収絡みの超大ロルピー買いが聞かれたことからドル/ルピーは当月安値となる70.510まで下落した。

ただし、11月月初と同じく、70.50を前にして途端に下値が堅くなる展開。月後半以降は市場参加者たちの年末休暇でトレードボリュームが細る中、RBIのルピー売りサイドの為替介入が断続的に聞かれ、また、原油価格が16日からWTIで60ドルを抜けてきたことからルピーには悪材料となる。23日には月初からの下落分の半値戻しを示現。クリスマスで流動性が一段と落ちる中、方向感は見いだせず30日執筆時点で71.35レベルでの取引となっている。

【12月のインドルピー/日本円は小幅に上昇した】

1.554レベルで当月取引を開始。月初は米中貿易戦争を背景にドル/円が107円後半から一気に1円程度円高が進行。ルピー/円も当月安値である1.510レベルまで下落。その後2週目末まではドル/円はこう着気味となるが、上述のようにドル/ルピーはルピー高が進行したことからルピー/円は上昇。

12日の海外時間にトランプ大統領から前向きな発言が聞かれるとドル/円は怒涛の戻りを試し、一気に109.70まで上昇。このタイミングでドル/ルピーは一段安となっていたことから13日には当月高値となる1.554レベルを示現。ただし、年末ということもあり一段の上値迫りとはならず、その後は小動き。30日執筆時点で1.53レベルで推移している。

■ 今月の見通し

【1月の米ドル/インドルピーは方向感の出づかい展開を想定】

先月は消費者物価指数が一段の伸びを見せ、2016年7月以来となる高い水準のインフレとなった他、市場参加者の事前予想と反する政策金利据え置きが発表され、金利市場はそれなりの反応を見せた(2年国債で+50bp程度)ものの、とかく為替市場への影響は限定的。前月号の本欄と同じ内容になってしまうが、引き続きインド固有の材料には反応しづらい展開となるだろう。

気にかかるのは大きくは二点、一点目は米中通商交渉。ヘッドラインを追う限り「一山越えた」感があり、現状の市場参加者の受け取り方としてはやや安堵感が広がる中で、ドル/人民元は1ドル=7元を下回る8月以来の水準まで戻りを試していることからアジア通貨全体に好影響を及ぼしている。しかし、ゴールである合意文書の署名には未だ至っていない。自身の過去の言動を覆すことを全く厭わないというトランプ大統領の性質を鑑みるに、ひっくり返されてしまうリスクというのは排除されない。市場の楽観ムードに惑わされることなく、最後まで気を緩めずに注視していきたい。

二点目の英国の総選挙については、与党保守党が過半数を大幅に上回る365議席を獲得する圧勝となり、従前懸念されてきた合意無き離脱の可能性は低くなっている。ただし、1月末に設定されている「離脱期限」とは別に、EUの貿易協定などが適用され続ける「移行期間」をジョンソン氏は2020年末とする方針ではあるが、この期間についても紛糾する可能性は高く、新興国通貨に対してダウンサイドの影響を及ぼす場面もあろう。

現状は米中通商交渉・英国離脱の双方に楽観的な見方が広がっているものの、予断を許さない状況は不変と見、上下共に振れる展開を想定しておく。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地のレストラン事情』

バンガロールのお薦めレストラン2軒を紹介したい。

1. Empire Restaurant
(36 Church St, Ashok Nagar, Bengaluru 560001 他)

1966年にバンガロール市内中心部の生鮮市場近くの小さな食堂として開業したインド料理店。現在は南インドを中心に、600店舗以上を構え、ドバイにも進出している。店頭のオープンでは鶏の丸焼が作られていて食欲をそそる。シュワルマ(ラップサンド)を店頭で買ってその場で食べても良い。内装は日本のファミリーレストランを彷彿とさせる明るさで小ざっぱりしており、一人でも利用しやすい。

メニューは驚くほど多く、内臓系のカレーなどの珍しいものもある。チャーハンなど多くのメニューにハーフサイズがあるのもありがたい。価格は庶民的で、4人の予算は約2千円。アルコールの提供が無いので、昼食での利用や、お酒を飲んだ後に小腹を満たすのが良いかも。

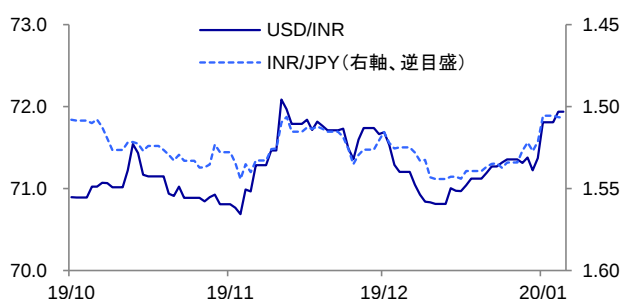
2. The Only Place
(Siddam Setty Complex, Museum Road, Bengaluru 560001)

1960年代開業のアメリカンレストラン。ステーキ、ハンバーガー、ブラウニーなどに定評がある。ステーキはフィレ・サーロイン・シャトーブリアンなど豊富な部位が揃うが、貴重な部位でも一人前千円程度。焼き方やソースが選択可能である。醤油・わさびを持参すれば味の変化が楽しめる。こちらも残念ながらアルコールは提供していない。

(インド営業部バンガロール 木原志乃)

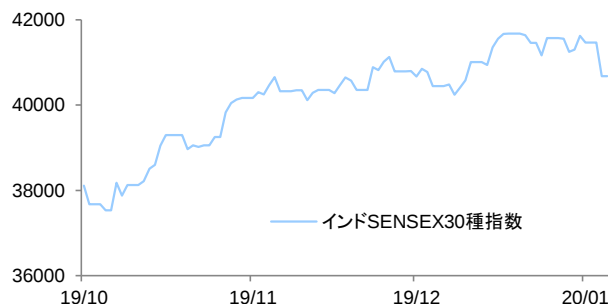
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/2	製造業PMI	11月	-	51.2	50.6
12/5	政策金利	-	4.90%	5.15%	5.15%
12/12	鉱工業生産	10月	-5.0%	-3.8%	-4.3%
12/12	CPI	11月	5.30%	5.54%	4.62%
12/13	貿易収支	11月	-123億ドル	-121億ドル	-110億ドル

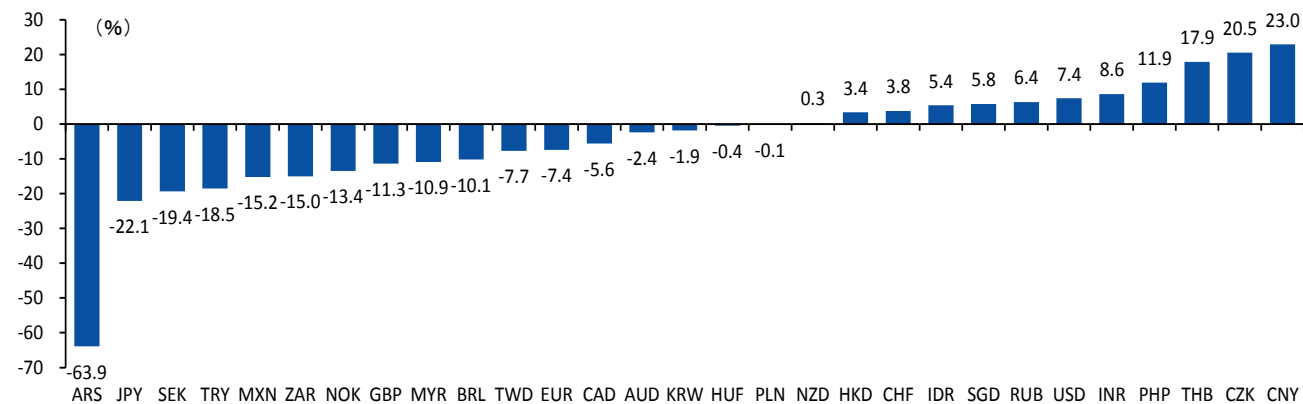
(資料) ブルームバーク

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2018年末	2019年12月末	騰落率	株式市場	2018年末	2019年12月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	23327.46	28538.44	22.3%	-
日本	USD/JPY	109.69	108.61	-1.0%	日経平均株価	20014.77	23656.62	18.2%	19.4%
ユーロ圏	EUR/USD	1.1467	1.1213	-2.2%	ドイツDAX指数	10558.96	13249.01	25.5%	25.5%
英国	GBP/USD	1.2754	1.3257	3.9%	ロンドンFTSE100指数	6728.13	7542.44	12.1%	7.8%
豪州	AUD/USD	0.7049	0.7021	-0.4%	S&P/ASX200指数	5646.4	6684.075	18.4%	18.8%
カナダ	USD/CAD	1.3637	1.299	-4.7%	S&PTロント総合指数	14322.86	17063.43	19.1%	25.1%
エマーGINGアジア									
中国	USD/CNY	6.8785	6.9632	1.2%	上海総合	2493.896	3050.124	22.3%	20.8%
香港	USD/HKD	7.8319	7.7914	-0.5%	香港ハンセン	25845.7	28189.75	9.1%	9.6%
インド	USD/INR	69.7675	71.38	2.3%	インドSENSEX30種	36068.33	41253.74	14.4%	11.8%
インドネシア	USD/IDR	14390	13866	-3.6%	ジャカルタ総合	6194.498	6299.539	1.7%	5.5%
韓国	USD/KRW	1110.95	1155.84	4.0%	韓国総合株価	2041.04	2197.67	7.7%	3.5%
マレーシア	USD/MYR	4.1335	4.091	-1.0%	ブルサマレーシアKLCI	1690.58	1588.76	-6.0%	-5.0%
フィリピン	USD/PHP	52.556	50.655	-3.6%	フィリピン総合	7466.02	7815.26	4.7%	8.6%
シンガポール	USD/SGD	1.3629	1.3459	-1.2%	シンガポールST	3068.76	3222.83	5.0%	6.3%
台湾	USD/TWD	30.549	29.991	-1.8%	台湾加権	9727.41	11997.14	23.3%	25.6%
タイ	USD/THB	32.327	29.705	-8.1%	タイSET	1563.88	1579.84	1.0%	9.9%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2019年11月時点)



■ 実質GDP成長率

	2018Q2	2018Q3	2018Q4	2019Q1	2019Q2	2019Q3	2019Q4	2018	2019
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1		2.9	
日本*	2.1	-2.4	1.0	2.6	2.0	1.8		0.3	
ユーロ圏	2.2	1.6	1.2	1.4	1.2	1.2		1.9	
英国	1.3	1.6	1.4	2.0	1.2	1.1		1.3	
豪州	3.2	2.5	2.1	1.7	1.6			2.7	
カナダ*	1.6	2.5	1.0	0.8	3.5	1.3		2.0	
エマージングアジア									
中国	6.7	6.5	6.4	6.4	6.2	6.0		6.6	
香港	3.6	2.8	1.2	0.6	0.4	-2.9		3.0	
インド	8.0	7.0	6.6	5.8	5.0	4.5		7.2	6.8
インドネシア	5.3	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0		5.2	
韓国	2.9	2.1	2.9	1.7	2.0	2.0		2.7	
マレーシア	4.5	4.4	4.7	4.5	4.9	4.4		4.7	
フィリピン	6.2	6.0	6.3	5.6	5.5	6.2		6.2	
シンガポール	4.2	2.6	1.3	1.1	0.2	0.7	0.8	3.2	0.7
台湾	3.4	2.5	2.0	1.8	2.6	3.0		2.8	
タイ	4.7	3.2	3.6	2.8	2.3	2.4		4.1	

(注)インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	19/04	19/05	19/06	19/07	19/08	19/09	19/10	19/11	2018	2019
	(%)								(%)	
先進国										
米国	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.9	
日本	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	2.4	2.3
ユーロ圏	7.6	7.6	7.5	7.6	7.5	7.6	7.5		8.2	7.6
英国	3.8	3.8	3.9	3.8	3.9	3.8	3.8		4.1	3.8
豪州	5.2	5.2	5.3	5.2	5.3	5.2	5.3	5.2	5.3	5.2
カナダ	5.7	5.4	5.5	5.7	5.7	5.5	5.5	5.9	5.8	5.7
エマージングアジア										
中国			3.6			3.6			3.8	3.6
香港	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	3.1	3.2	2.8	2.9
インドネシア					5.3				5.2	5.2
韓国	4.1	4.0	4.0	4.0	3.1	3.4	3.5	3.6	3.8	3.8
マレーシア	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2		3.3	3.3
フィリピン	5.1			5.4			4.5		5.3	5.1
シンガポール			2.2			2.3			2.1	2.2
台湾	3.7	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7
タイ	1.0	1.1	0.9	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	19/05	19/06	19/07	19/08	19/09	19/10	19/11	19/12	2018	2019
	(前年比%)								(前年比%)	
先進国										
米国	1.8	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	2.1		2.4	1.8
日本	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5		1.0	0.4
ユーロ圏	1.2	1.3	1.0	1.0	0.8	0.7	1.0		1.8	1.2
英国	2.0	2.0	2.1	1.7	1.7	1.5	1.5		2.5	
豪州		1.6			1.7				1.9	1.5
カナダ	2.4	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	2.2		2.3	1.9
エマージングアジア										
中国	2.7	2.7	2.8	2.8	3.0	3.8	4.5		2.1	2.8
香港	2.8	3.3	3.3	3.5	3.2	3.1	3.0		2.4	
インド	3.1	3.2	3.2	3.3	4.0	4.6	5.5		4.0	
インドネシア	3.3	3.3	3.3	3.5	3.4	3.1	3.0	2.7	3.2	3.0
韓国	0.7	0.7	0.6	0.0	-0.4	0.0	0.2	0.7	1.5	0.4
マレーシア	0.2	1.5	1.4	1.5	1.1	1.1	0.9		1.0	
フィリピン	3.2	2.7	2.4	1.7	0.9	0.8	1.3		5.2	
シンガポール	0.9	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.6		0.4	
台湾	0.9	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6		1.4	0.6
タイ	1.2	0.9	1.0	0.5	0.3	0.1	0.2	0.9	1.1	0.7

(注)豪州は四半期データ。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2018Q1	2018Q2	2018Q3	2018Q4	2019Q1	2019Q2	2019Q3	2018	2019
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.2	-2.1	-2.2	-2.4	-2.4	-2.5		-2.4	0.0
日本	4.1	4.1	3.8	3.5	3.5	3.4	3.4	3.5	
ユーロ圏	3.2	3.6	3.3	3.1	3.0	2.7	2.7	3.1	
英国	-3.5	-3.4	-3.5	-3.9	-4.7	-4.9	-4.7	-3.9	
豪州	-2.7	-2.8	-2.6	-2.0	-1.6	-0.7	0.2	-2.0	
カナダ	-3.0	-2.9	-2.5	-2.5	-2.6	-2.2	-2.2	-2.5	
エマージングアジア									
中国	1.1	0.7	0.5	0.4	0.9	1.2	1.4	0.4	
香港	4.3	3.9	3.4	4.0	4.7	5.4	6.4	4.3	
インド	-1.8	-1.9	-2.3	-2.5	-2.1	-2.0	-1.5	-2.5	
インドネシア	-1.9	-2.2	-2.7	-3.0	-3.0	-3.0	-2.9	-2.9	-2.7
韓国	4.1	4.3	4.6	4.6	4.7	4.3	3.8	4.5	
マレーシア	3.7	3.2	2.6	2.3	2.4	3.1	3.6	2.3	
フィリピン	-0.6	-1.7	-2.8	-2.4	-2.7	-1.6	-1.0	-2.4	
シンガポール	16.4	17.2	17.7	17.9	18.3	17.9	17.3	17.9	18.4
台湾	14.1	13.9	12.8	11.6	11.0	10.9	11.1	11.6	
タイ	9.3	8.6	6.5	5.6	5.2	5.3	6.3	5.6	

(注)インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準 (%)	日付	変更幅	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	1.50-1.75	緩和: 2019/7/31	2.25-2.50	2019/10/30	-25bp	2019/12/11	現状維持
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10bp	2019/12/19	現状維持
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5bp	2019/12/12	現状維持
英国	バンク・レート	0.75	引き締め: 2017/11/2	0.25	2018/9/19	+25bp	2019/12/19	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	0.75	緩和: 2011/11/1	4.75	2019/10/1	-25bp	2019/12/3	現状維持
カナダ	翌日物金利	1.75	引き締め: 2017/7/12	0.50	2018/10/24	+25bp	2019/12/5	現状維持
エマージングアジア								
中国	1年物貸出基準金利(LPR)	4.15	緩和: 2012/6/8	6.31	2019/9/20	-5bp	2019/11/20	-5bp
香港	基準貸出金利	0.50	緩和: 2007/9/19	6.75	2008/12/17	-100bp	2011/12/14	現状維持
インド	翌日物レポ金利	5.15	緩和: 2019/2/7	6.50	2019/10/4	-25bp	2019/12/5	現状維持
インドネシア	7日物リバースレポレート	5.00	緩和: 2019/7/18	6.00	2019/10/24	-25bp	2019/12/19	現状維持
韓国	7日物レポ金利	1.25	緩和: 2019/7/18	1.75	2019/10/16	-25bp	2019/11/29	現状維持
マレーシア	翌日物金利	3.00	緩和: 2019/5/7	3.25	2019/5/7	-25bp	2019/11/5	現状維持
フィリピン	翌日物金利	4.00	緩和: 2019/5/9	4.75	2019/9/26	-25bp	2019/12/12	現状維持
台湾	再割引金利(公定歩合)	1.375	緩和: 2015/9/24	1.875	2016/3/23	-12.5bp	2019/12/19	現状維持
タイ	翌日物レポ金利	1.25	緩和: 2019/8/7	1.75	2019/11/6	-25bp	2019/12/18	現状維持
ベトナム	リファイナンス金利	6.00	緩和: 2012/3/12	15.00	2019/9/16	-25bp	2019/9/16	-25bp

(注) インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBIレートから7日物リバースレポレートに変更

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行